

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第59期) 至 平成19年3月31日

株式会社 **なとり**

(189081)

目 次

頁

第59期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社なとり
【英訳名】	NATORI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 名 取 三 郎
【本店の所在の場所】	東京都北区王子5丁目5番1号
【電話番号】	03(5390)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 名 取 治
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子5丁目5番1号
【電話番号】	03(5390)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 名 取 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	30,530,730	29,733,875	30,805,230	31,215,882	32,448,980
経常利益 (千円)	1,606,504	1,013,392	1,084,881	963,176	1,271,618
当期純利益 (千円)	763,920	551,613	669,494	541,664	739,408
純資産額 (千円)	10,977,130	11,505,635	12,274,657	13,027,970	13,884,307
総資産額 (千円)	25,118,950	24,991,799	23,888,213	24,294,275	24,787,108
1 株当たり純資産額 (円)	810.12	847.78	881.30	916.49	946.14
1 株当たり当期純利益 (円)	55.62	40.18	48.62	38.23	51.88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	38.55	42.61	34.38	47.62
自己資本比率 (%)	43.70	46.04	51.38	53.63	56.01
自己資本利益率 (%)	7.15	4.91	5.63	4.28	5.49
株価収益率 (倍)	13.90	19.74	16.50	25.13	17.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,046	997,272	2,592,713	△351,492	3,303,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,236,558	△613,975	△363,576	△231,646	△163,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,411,583	△423,717	△1,965,838	259,419	△2,209,926
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	870,016	829,594	1,092,893	769,174	1,698,476
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	893 〔890〕	864 〔846〕	822 〔847〕	800 〔896〕	797 〔881〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	28,304,864	27,649,506	28,459,419	28,791,847	29,964,290
経常利益 (千円)	1,473,866	937,149	967,306	850,412	1,113,065
当期純利益 (千円)	710,102	517,041	597,989	445,622	542,301
資本金 (千円)	1,225,125	1,235,125	1,369,625	1,478,125	1,654,625
発行済株式総数 (株)	13,537,560	13,564,155	13,921,861	14,210,421	14,679,821
純資産額 (千円)	10,178,776	10,672,345	11,369,813	12,038,626	12,697,786
総資産額 (千円)	21,080,659	21,349,819	20,369,537	20,759,537	21,087,683
1株当たり純資産額 (円)	751.14	786.33	816.30	846.85	865.29
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	11
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	51.65	37.62	43.36	31.36	38.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	36.10	38.01	28.20	34.92
自己資本比率 (%)	48.28	49.99	55.82	57.99	60.21
自己資本利益率 (%)	7.16	4.96	5.43	3.81	4.38
株価収益率 (倍)	14.97	21.08	18.50	30.65	23.92
配当性向 (%)	19.36	26.58	23.06	31.89	28.91
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	627 〔404〕	598 〔373〕	560 〔363〕	544 〔373〕	543 〔387〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第55期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第56期、第57期、第58期及び第59期の資本金の増加額及び発行済株式総数の増加株数は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
4 純資産額の算定に当たり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

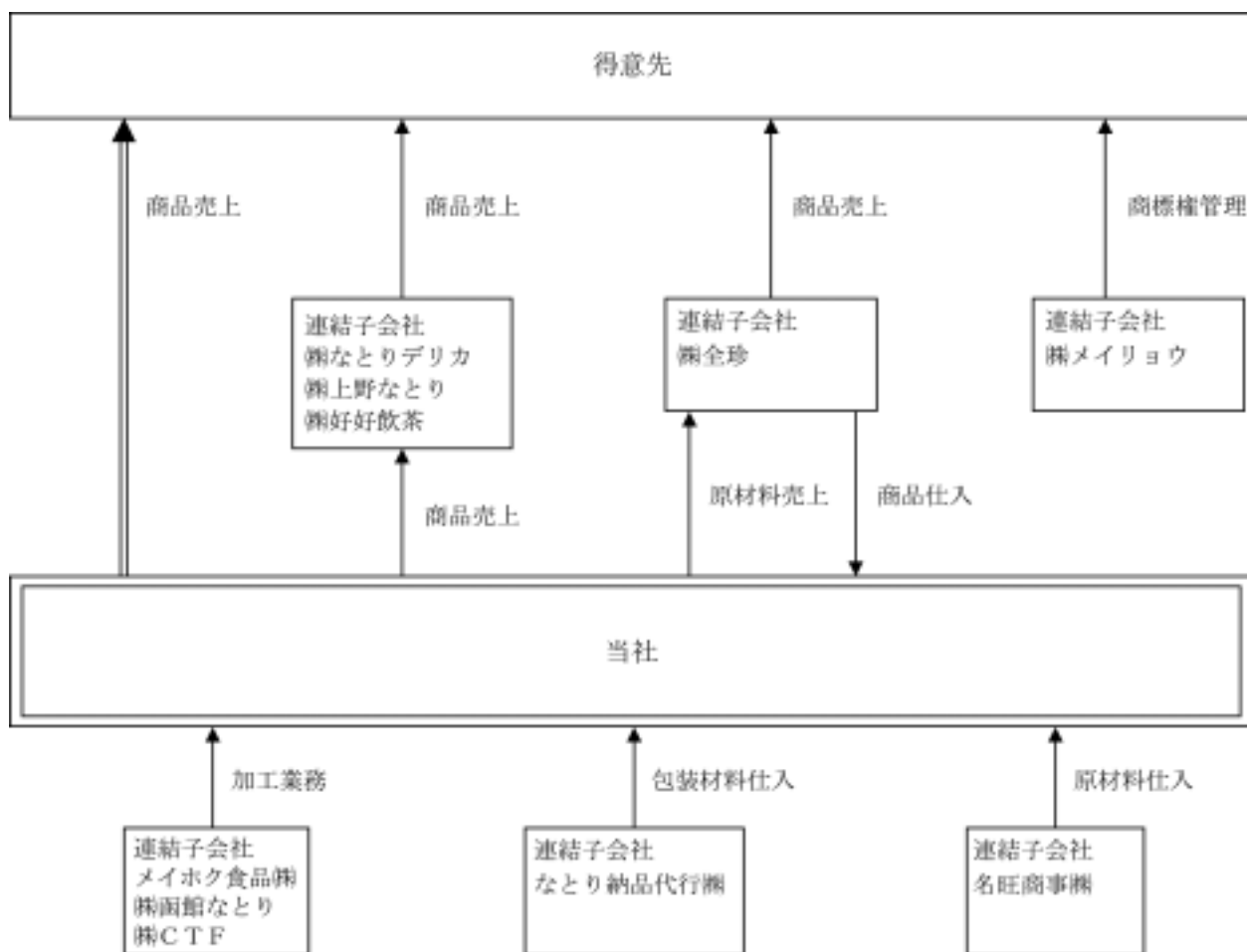
昭和23年 6 月	東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立(資本金2,000千円)。
昭和23年 9 月	東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
昭和25年 3 月	東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鰯そぼろ(無塩・有塩)の製造を開始。
昭和34年 4 月	東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
昭和39年 3 月	なとり食品販売株式会社を設立。
昭和39年 5 月	株式会社なとり商会に商号変更。
昭和54年10月	株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
昭和56年10月	コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。 「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
昭和57年 2 月	「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鰯の製造を開始。
昭和57年 7 月	株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
昭和58年 3 月	株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
昭和59年 3 月	埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鰯加工・包装ライン稼働。
昭和62年 1 月	なとり納品代行株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和63年 9 月	メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成 3 年 5 月	株式会社なとりに商号変更。
平成 5 年 4 月	株式会社メイリョウを設立。(現・連結子会社)
平成 5 年11月	株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
平成 6 年 4 月	なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
平成 8 年 7 月	東京都北区王子に本社を移転。
平成 9 年 1 月	株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
平成 9 年12月	埼玉工場チーズ鰯製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
平成10年 2 月	メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。 株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
平成10年 3 月	株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
平成10年 5 月	首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
平成10年12月	「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。 パッケージにHACCPマークを表示。
平成11年 7 月	埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年11月	株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
平成11年12月	子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を設立。
平成12年 9 月	なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成12年10月	首都圏配送センターの新棟竣工によりCVS配送センターを統合。
平成12年12月	子会社株式会社なとり企画広報社を設立。
平成13年 2 月	埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。
平成13年 9 月	株式を東京証券取引所市場第二部上場(資本金1,225,125千円)。
平成14年 4 月	関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制定。
平成14年 9 月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え、貸借銘柄へ選定。
平成14年11月	子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を株式会社CSネット21に商号変更。
平成14年12月	子会社名旺商事株式会社を水産物・農産物及び食料品の輸出入について特化して行うことを目的として設立。(現・連結子会社) 子会社株式会社函館なとりが品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年 3 月	食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)第一期工事完成。
平成15年 5 月	早稲田大学社会システム工学研究所との連携による産学協同事業として高齢化社会の安心食を開発・生産・販売することを目的に、株式会社T.M.Lを設立。
平成15年11月	子会社メイホク食品株式会社が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。 埼玉工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年 1 月	株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞。
平成16年 3 月	産経新聞社、KF i 株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞。
平成16年 4 月	「チルドおつまみ」を発売。
平成16年 8 月	食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を制定。
平成17年 4 月	株式会社CTFの株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
平成17年 4 月	デンマーク豚肉機構連合より「デンマーク食品農業大臣賞」を受賞。
平成17年 5 月	株式会社T.M.Lの全株式を譲渡。
平成17年 7 月	株式会社HMサービスの株式を取得。同社を子会社とする。
平成17年 8 月	子会社メイホク食品株式会社を存続会社として、子会社株式会社CSネット21、子会社株式会社なとり企画広報社及び子会社株式会社HMサービスを吸収合併。
平成18年 9 月	「一度は食べていただきたい」シリーズを発売。
平成18年10月	ボトルタイプおつまみ「するめチップ」「ほたて貝ひも」を発売。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、(株)コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社10社を連結対象子会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品、小物菓子、素材菓子、スナック菓子、チルド品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、持分法非適用非連結子会社であった王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算したため、関係会社の範囲から除外しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社から商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
(株)上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名
(株)全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名
(株)好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
メイホク食品(株)	北海道北斗市	50,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任…4名
(株)函館なとり	北海道北斗市	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任…4名
(株)CTF	東京都北区	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
なとり納品代行(株)	東京都北区	10,000	包装材料の 販売	100.0	—	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…3名
名旺商事(株)	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任…3名
(株)メイリョウ	東京都北区	20,000	商標権の管理	100.0	—	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任…1名

(注) 1 特定子会社はありません。

2 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
管理部門	104 [23]
生産部門	333 [655]
営業部門	360 [203]
合計	797 [881]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
543 [387]	41.0	15.0	4,761,087

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の先行き不透明感などを受け、輸出関連業種を中心に景況感が鈍化したものの、国内での設備投資や雇用は増勢を続けており、景気はなお持続力を保っている状況となっております。

加工食品業界・小売業界としては、業種業態を越えた企業間の販売競争がより激化しております。また、お客様の「安心・安全」に対する要請に応えるため、品質管理体制のさらなる強化が必要となっております。

このような状況のもと、当社グループは、素材の風味を活かし、楽しさを演出するおつまみをお届けし、お客様の「安心・安全」に対する要請にお応えするために、品質管理体制の強化を進め、原材料仕入から生産現場、店頭の商品が並ぶまでの衛生管理に細心の注意を払っております。

販売面では、当連結会計年度より新しいマーケットの創造と開拓を目指すため珍味売場向け5製品群（「水産」「畜肉」「酪農」「農産」「惣菜他」）と珍味売場以外の4製品群（「小物菓子」「素材菓子」「スナック菓子」「チルド」）の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類し、各ジャンルにおいて、積極的に商品開発、販売戦略を推進しております。

「新商品開発」については、商品のライフサイクルが短期化する中で、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上を目標に全製品群に亘り注力いたしております。当連結会計年度における新商品開発は、珍味売場向けカテゴリーとして、原材料や製法に徹底的にこだわった“プレミアムおつまみ”

「一度は食べていただきたい」シリーズとして、「おいしいさきいか」「おいしいあたりめ」などの6種類、手軽さと便利さで売れ行きが好調なボトルの容器に入れた商品として、「ピリ辛まるごと焼きするめ」「梅干昆布」、株式会社フォーシーズとのコラボレーションによるバジルをチーズ鱈に混ぜ込み豊かな香りを再現した「PIZZA-LAチーズ鱈イタリアンバジル味」などの商品拡充を図りました。また、珍味売場以外のカテゴリーとしては、素材に野菜を使用し独特の食感を再現した「ひとくち紫いも」、株式会社ドールとのコラボレーションによる果実そのものをぎっしりと詰め込んだ贅沢感とミックスしたフルーツの新たなおいしさ・食感の「ちっちゃなぜいたく果実」シリーズ、当社のロングセラー商品である「チーズ鱈」をスナック菓子として、カップ容器に入れた「バイクドチーズフィッシュベーコン&ペッパー」、チルドならではのなめらかさ、クリーミーさを特徴とした「チーズたらブラックペッパー」「チーズたらオリーブ」などを新たに市場へ投入いたしました。この結果、当連結会計年度における新商品売上高構成比率は35.4%となりました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の業績は売上高324億48百万円（前期比4.0%増）となりました。製品群別売上高の状況は、水産加工製品175億14百万円（同0.9%減）、畜肉加工製品45億49百万円（同5.2%増）、酪農加工製品36億88百万円（同17.5%増）、農産加工製品9億80百万円（同0.7%減）、惣菜製品他24億61百万円（同1.0%増）、小物菓子製品8億99百万円（同0.1%減）、素材菓子製品20億5百万円（同20.4%増）、スナック菓子製品1億1百万円（同190.5%増）、チルド製品2億38百万円（同330.4%増）となりました。珍味売場では、「いか」を中心とした従来の「乾き珍味」市場の成熟化を受け、水産加工製品が減収となりました。また、農産加工製品につきましても豆商品は堅調に推移したものの、豆以外の農産商品が苦戦し減収となりました。一方、畜肉加工製品及び酪農加工製品は増収となり、特にチーズ鱈の新商品が大きく寄与した酪農加工製品の増収が目立っております。珍味売場では、素材菓子製品、スナック菓子製品、チルド製品が増収となりました。一方で小物菓子製品は、一般的に駄菓子といわれる特殊なマーケットで十分な成果が上がりず、減収となりました。利益面につきましては、新商品の市場投入による売上増加及び既存商品規格の見直し等により、売上総利益

が103億94百万円（同4.2%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は引き続きローコストオペレーションによる全社コスト削減に努め、91億38百万円（同0.8%増）となりました。その結果、営業利益12億56百万円（同38.2%増）、経常利益12億71百万円（同32.0%増）、持分法非適用非連結子会社でありました王子食品産業(協)が平成18年5月に解散決議を行ったことを受け、関係会社残余財産分配金3億9百万円の特別利益、厚生年金基金制度の給付減額に伴う厚生年金基金制度変更損失として2億4百万円の特別損失があり、当期純利益は7億39百万円（同36.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が12億64百万円（前期比29.2%増）と高水準で、これに加えてたな卸資産の減少、法人税等の還付といった収入要因がありましたが、借入金の返済による支出があったこと等から、前連結会計年度と比べ9億29百万円（同120.8%）増加し、16億98百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、36億54百万円増加し、33億3百万円の収入となりました。主な要因として、税金等調整前当期純利益が2億85百万円（前期比29.2%）増加したこと、たな卸資産が減少したこと、仕入債務が増加したこと及び平成18年3月期の法人税等の還付として2億18百万円の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、67百万円（前期比29.3%）増加し、1億63百万円の支出となりました。当連結会計年度には、関係会社残余財産分配金として3億9百万円の収入、社員寮土地・建物等有形固定資産の売却として2億5百万円の収入がありましたが、賃貸住宅建設代金支払等有形固定資産の取得として4億77百万円の支出がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、24億69百万円減少し、22億9百万円の支出となりました。主な要因として、短期借入金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
水産加工製品	10,397,350	△2.7
畜肉加工製品	3,142,757	2.3
酪農加工製品	2,839,457	32.8
農産加工製品	2,265,602	12.7
惣菜製品他	666,389	27.0
合計	19,311,559	4.8

(注) 1 金額は、実際原価によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前期比(%)
珍味売場	水産加工製品	17,514,429	△0.9
	畜肉加工製品	4,549,678	5.2
	酪農加工製品	3,688,619	17.5
	農産加工製品	980,399	△0.7
	惣菜製品他	2,461,409	1.0
小計		29,194,536	2.2
珍味外売場	小物菓子製品	899,364	△0.1
	素材菓子製品	2,005,737	20.4
	スナック菓子製品	101,690	190.5
	チルド製品	238,856	330.4
小計		3,245,649	22.2
珍味売場・珍味売場外計		32,440,185	3.9
賃貸収入		8,794	—
合計		32,448,980	4.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱高山	—	—	3,593,155	11.1

(注) 前連結会計年度の㈱高山については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、前連結会計年度より3カ年の中期経営計画「チャレンジto60」をスタートさせ、当連結会計年度はその2期目となっております。

この中期経営計画を実現させるため対処すべき課題は、以下の通りであります。

当社グループは、「おつまみ事業」に経営資源を集中し、安心・安全・高品質で美味しくお客様に満足いただける商品づくりに邁進することにより「おつまみ」のリーディングカンパニーとしてのより強固な足元固めをおこないます。その上で、安定した収益が確保できる事業構造を構築すべく、戦力に応じた人材配置や関係会社の整理・統合等を進めております。また、当社グループは顧客志向に基づいた

新商品開発を重点課題の一つとして捉え、お客様のニーズに合致した価値ある商品の開発に今後も取り組んでまいります。これと同時に、安心・安全への取り組み強化をはじめとした生産体制の再編成、原価管理の強化、既存商品アイテムの整理、SCMの推進、情報システムの改善、本部制による責任体制の強化等を推進しローコストオペレーションと生産性向上に注力してまいります。

現在の珍味業界においては、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いております。また、業種業態を越えた販売競争が激化しており、スナック製品などでも「お酒のおつまみ」をコンセプトとした製品が販売され、珍味売場を越えたところでの競争も始まっております。そのような状況のもと、当社グループは安定成長を維持していくために、従来の珍味売場の充実に加え、スナック菓子、チルド製品、素材菓子、小物菓子といった珍味売場以外への販売拡大・強化を図ってまいります。

グローバル展開については、「おつまみ」のリーディングカンパニーとして、仕入、生産、物流等、競争優位性を維持するための体制を今後も強化・充実してまいります。原材料調達につきましては、新原材料開発や代替原材料等の調達を引き続き行うほか、ジャストインタイムに基づいた在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。また、中国生産につきましては、中国リスクも勘案しつつ今後も継続して推進いたします。さらに、中長期的には中国から第三国への輸出なども視野に入れた検討を引き続きおこなってまいります。

CSR（企業の社会的責任）の重要性を真正面から真摯に捉え、その基本と考えるコンプライアンスを徹底した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりへの地道な検討と整備に努めております。

日頃より品質管理やクレームの根滅に注力しております。食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」の見直しを行い、グループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場ではISO9001の認証を取得しております。また、同3工場ではHACCP基準適合の認定も取得しており、HACCPとISO基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めております。

環境配慮については、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場で取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等環境保全活動を推進しております。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めております。

これらを通して、当社グループのミッションである「常に満足していただけるおつまみを提供することで、お客様の笑顔がある、楽しくて豊かな食シーンを創造していくこと」を果たしてまいります。

買収防衛策につきましては、当社は、株式の大量取得を目的とする買付けがおこなわれる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかし、買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守ることが、当社の経営を預かる者として当然の責務であると考えております。現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な動きが近い将来発生することを予想しておりませんので、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めておりません。ただし、当社株式の取引や株主の移動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断、見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討をおこなってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。常にお客様に信頼される安心・安全な商品を提供するために原材料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・仕入先の多様化、業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(3) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

(4) 為替相場による変動

当社原材料の約50%前後を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経由して輸入しておりますが、為替リスクは基本的に当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

(5) 価格競争

おつまみ業界は競争の激化が一層進んでおります。このような状況下において、当社は、当事業年度より珍味売場向けの5製品群と、新たな市場の開拓として珍味売場以外の4製品群の製品群（2カテゴリー9ジャンル）に分類し、事業展開を進めております。珍味売場向けとしては、高付加価値化あるいは総合的な商品ラインアップの強化を進め、珍味売場以外への商品としては、他社との差別化を図りながら、小物菓子、素材菓子、スナック菓子、チルド製品への新商品投入を進めて、供給力・営業力の強化をおこなっております。また、仕入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及び一部のグループ会社は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に対する影響が発生する可能性があります。

(7) 商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

当社はおつまみ業界におきましてはリーディングカンパニーであり、そのブランド力などを生かして販売戦略を展開しております。競争は激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのために新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。従いまして、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上高構成比率は每期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

(8) 大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しております。また、一部のコンビニエンスストア会社には当社売上高の10%程度を依存しております。当社独自の商品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱商品の市場占有率は増加しており、当社といたしましては引き続き同市場にも積極的に取組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストア会社との取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を導入しております。また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、なとり「新おつまみ宣言」実現に向け、「素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出する独創性あるおつまみの創出」を目指しております。そのために新技術を開発・導入し、日々急激に変化するマーケット動向を見据えながら、お客様にとって安心・安全でおいしい食品の開発を推進しております。

(1) 研究の目的及び主要課題

当社グループでは、食品総合ラボラトリーを中心に「安心・安全で高品質な商品」を生み出すべくマーケティング本部、生産・原資材本部、営業本部等の関係部署との密なる連携により研究開発活動を展開しております。

研究開発の主要課題は、「珍味売場」および「珍味売場以外」を対象とした新商品開発であります。

「珍味売場」については、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品等の製品群の更なるアイテム充実を目標とし、様々なバリエーションの他、顧客ニーズを的確にキャッチした開発を進めております。

「珍味売場以外」については、素材菓子、スナック菓子、チルドおつまみ等の製品群を将来の当社グループを支える事業の柱とすべく商品導入に努めていきます。また、チルドおつまみについては、これまで培った技術やノウハウを駆使して素材感・鮮度感を追求した従来にはない新しいタイプのおつまみの開発に挑戦しており、商品ラインアップ強化に努めております。

さらに基礎研究の推進にも注力し、当社グループで取り扱っている様々な原材料、調理方法、生産方法に関する基礎研究・調査を進め、データ蓄積や新技術開発を目指します。基礎研究から生み出されたシーズの新商品開発への導入も強力に進めてまいります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は431,195千円であります。（事業の種類別セグメントには関連付けられません。）

(2) 研究開発体制

研究開発活動の中心的役割を担う食品総合ラボラトリーは、「開発」・「検査・分析」・「基礎研究・研究企画」の3つの機能をもち活動しております。

「開発」に関しては、水産、畜肉、酪農、農産の各種原材料の特性を活かし、独自の調理技術・生産技術を駆使したスピーディーな新商品開発に特化しております。

「検査・分析」に関しては、理化学・微生物検査を駆使し、商品・原材料の安全性確認、賞味期間の設定、衛生管理への提言等を行っております。あわせて安全・安心に関わる新技術導入も積極的に進めております。

「基礎研究・研究企画」は開発に有用な情報創出を目的に活動しております。基礎研究はいか等の当社のコア原材料に関して、加工・保存時の品質変化や栄養成分の調査・研究を進め、更なるおいしさや健康価値を持つ商品開発のための基礎データ収集を行っています。また研究企画は、マーケットニーズや属性別の嗜好性に基づいた新製品開発を推進するために、マーケティング部門と連携してWebを利用した消費者意識調査や社内外のモニター制度を活用した受容性評価・グループインタビューを実施しております。

また、食品総合ラボラトリー内にあった品質保証部を独立組織とし、設置しております。品質保証部ではグループ全工場と国内外の生産委託工場・仕入先に対する品質管理面での監視・指導や食品衛生向上のための新技術の導入に積極的に取り組み、商品事故の発生防止や安心・安全な商品づくりのための番人的な役割を担っております。また知財・表示管理の面では、食品に関わる法規制に関する情報の収集、商品の表示に関する監視・指導及び特許・商標等の知的財産の取得・管理をおこない、必要な情報を社内関連部署にフィードバックすることで法規制を遵守する司法的役割を担っております。

(3) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度における製品群別の研究開発成果は以下のとおりであります。

① 水産加工製品

いか加工品については、携帯性や常備性、保存性などで優れているボトルタイプのおつまみとして「すめちっプ」「ピリ辛焼すめ」を開発・商品化しました。また、原材料や製法に徹底的にこだわった“プレミアムおつまみ”『一度は食べていただきたい』シリーズ「おいしいあたりめ」を開発・商品化しました。いか以外の水産加工品についても同様にボトルタイプの「ほたて貝ひも」「梅干昆布」を商品化しアイテムの充実を図っております。

② 畜肉加工製品

オーストラリア、ニュージーランド産牛肉を使用し、従来の加工方法を工夫して食べやすい食感を実現した「ほぐれるビーフジャーキー」を開発・商品化しました。また焼肉の塩だれ味にこだわり再現した「塩だれ味ビーフジャーキー」を商品化しました。

③ 酪農加工製品

株式会社フォーシーズとのコラボレーションによる第2弾商品としてガーリックの風味を再現した「PIZZA-LAチーズ鱈ゲッツ味」を開発・商品化しました。また、世界三大青カビチーズの一つである「ゴルゴンゾーラ」を使用し、ほのかな甘みとなめらかな口あたりを醸し出した「ゴルゴンゾーラチーズサンド」を商品化し、本物志向で食へのこだわりを持つチーズ好きな方へのニーズに応えました。

④ 農産加工製品

種を抜くことにより主購買層である女性の高い支持が得られている「種ぬきほし梅」に市場で十分認知され定着化しているボトルタイプ容器を使用した「種ぬきほし梅ボトル」を商品化しました。また、アミューズメント業界の遊戯景品として、アニメキャラクターを採用した「仙豆風枝豆」を開発・商品化し、新たなお取引先へのニーズに応えました。

⑤ 小物菓子製品

スーパー・コンビニエンスで販売されている駄菓子分野への拡充展開を目指している小物菓子に関して、焼鳥屋のつくねをイメージさせる炭火の香りを強め、風味豊かに仕上げた「つくねジャーキー」を商品化しアイテムの拡充を図りました。

⑥ 素材菓子製品

新しいおつまみジャンルとして本格展開を目指している素材菓子に関しては、野菜や果物など素材本来の持つおいしさ、色、やさしさを生かした商品づくりを目指しております。ひとくちシリーズという新コンセプトの「ひとくち紫イモ」や「ねり梅」の素材である梅を苺に変えた「ぎゅっとねり苺」を開発・商品化し、旬の時期に発売を合わせ市場のニーズに応えました。また、株式会社ドールとの共同開発品として、Doleブランドを商品パッケージに採用した「ちっちゃなぜいたく果実スウィーティオパイン&マンゴー」「ちっちゃなぜいたく果実ストロベリー&クランベリー&マンゴー」を開発・商品化し、さらなる素材菓子分野の市場開拓及びイメージアップを図りました。

⑦ スナック菓子製品

新しいおつまみジャンルとしての本格展開を目指しているスナック菓子に関しては、既存の市場におけるスナック菓子と差別化するため水産系スナックというコンセプトのもと、水産系原材料の素材を活かしたスナック商品化を目指しております。「チーズ鱈」を新加工技術によりスナック化した「バイクドチーズフィッシュ」のバリエーションとして「バジル&ガーリック味」「ベーコン&ペッパー味」を開発・商品化しアイテムの充実を図りました。同じく焼かまぼこを応用した「香ばしいおさかなのうす焼きスナック」についても「青のり味」を開発・商品化しました。

⑧ チルド製品

新しいおつまみジャンルとして本格展開を目指しているチルドおつまみに関して、酪農加工品として「チルドチーズたらオリーブ」、水産加工品として「あさりのバター醤油味」「いかステーキピリ辛味」「屋台風いかの姿焼き」「つば焼風貝の醤油焼き」を開発し、チルドならではの食感のやわらかさやジューシーさを特徴とするおつまみを商品化しました。今後更なるアイテムの増加を目指し「チルドおつまみ」市場の確立を図ってまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績については下記のとおりと考えております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない取引はありません。また、引当金の計上に当たっては、その金額を合理的に見積もり算出しております。従いまして、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前期比増収増益で終了いたしました。売上高については、畜肉加工製品、酪農加工製品、素材菓子製品、スナック菓子製品及びチルド製品の好調により12億33百万円(前期比4.0%)増収の324億48百万円となりました。損益面については、新商品の市場投入による売上増加及び既存商品規格の見直し等により、売上総利益は103億94百万円(同4.2%増)となりました。販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションによる全社コスト削減に努め91億38百万円(同0.8%増)となり、結果、営業利益は12億56百万円(同38.2%増)、経常利益は12億71百万円(同32.0%増)、当期純利益は7億39百万円(同36.5%増)の増益となりました。売上高の製品群別においては、珍味売場では、「いか」を中心とした従来の「乾き珍味」市場の成熟化を受け、水産加工製品が減収、また、農産加工製品につきましても豆商品は堅調に推移したものの、豆以外の農産商品が苦戦し減収となりました。一方、畜肉加工製品及び酪農加工製品は増収となりました。特にチーズ鱈の新商品が大きく寄与した酪農加工製品の増収が目立っております。珍味外売場では、小物菓子製品は一般的に駄菓子といわれる特殊なマーケットで十分な成果が上がらず減収となりましたが、一方、素材菓子製品、スナック菓子製品、チルド製品が好調で増収に大きく寄与しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界そのものが抱える問題が当社グループを取り巻く事業環境の一部であり、特に昨今の食の安全性を巡る問題は経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ問題、未認可添加物の使用問題など、食品業界全体の需要に悪影響を及ぼすばかりでなく、一つ対応を誤ると企業経営自体に深刻な影響を与えかねない状況にあります。当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・仕入先の多様化、業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。また、食の安全を確保するための法令改正や指導がおこなわれた場合、追加設備投資などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。これらにつきましては、事業等のリスクに記載いたしましたのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

国内経済は、原油価格の高値推移、米国経済の減速懸念などから、輸出関連業種を中心に景気感が鈍化しているものの、企業の設備投資や雇用の増勢を続けており、今後も持続力を保つ状況で推移すると見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは3カ年の中期経営計画「チャレンジto60」の最終年度を迎えるにあたって、引き続き本部ごとの目標を明確化したマニフェスト（公約）をもとに、コミットメントする体制により、顧客志向に基づく事業基盤の確立と収益力向上へ向けて、以下の諸施策を進めてまいります。

当連結会計年度に引き続き、食品総合ラボラトリーを中核にグループ総力を挙げて顧客志向に基づいた新商品開発に取り組んでまいります。特に、新しいマーケットの創造と開拓を目指すため、商品開発及び販売戦略において、珍味売場向け5製品群と、珍味売場以外の4製品群の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類し、各ジャンルにおいて商品開発に注力してまいります。

特に「チルドおつまみ」については、今までの課題に十分な対策を講じて、「乾き珍味」に次ぐ当社の柱に育てるべく引き続き全社を挙げて取組んでまいります。このほか「素材菓子」「小物菓子」「スナック菓子」といったジャンルにおいても積極的な商品戦略を展開してまいります。

生産においては、生産設備のオートメーション化を進めた生産性の向上と同時に、安心・安全への取り組み強化に重点を置いた設備投資及び生産体制の見直しを積極的におこなってまいります。当社の伝統である「物づくりへのこだわり」という原点にもう一度立ち返り、安心・安全・高品質でおいしくお客様に満足いただける商品づくりを目指してまいります。また海外生産につきましては、更にコスト削減効果の検証をおこない、当該リスク管理、商品戦略等を総合的に勘案しながら、今後の展開を検討してまいります。

原資材調達においては、長引く原材料高や原油価格高騰への対応として、新原材料開発、代替原材料調達等によるグローバル展開を引き続きおこなっていくほか、ジャストインタイムに基づいた在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの両面から追求を図ってまいります。

物流においては、市場動向に合わせた適正在庫の維持・管理や情報システムによる情報の共有化等、ロジスティクスに基軸をおいた仕組みづくりに取り組み、配送効率の向上及び一元管理によるコストコントロールを徹底してまいります。

これらを受けて営業では、これまでの提案型営業を更に強化するとともに、珍味売場以外のカテゴリーへの販売体制を本格化してまいります。また、価値面・価格面で競争力のある商品を戦略的に展開、拡販することにより、収益力の向上を図ってまいります。特に、売上が好調であった「チーズ鱈」の更なる拡販に注力いたします。

人材育成については、成長戦略の重要課題と位置づけ、人材の確保・育成に注力した人材配置をおこなうとともに、人事制度の改定にも取り組み、社員一人一人の「仕事の質」の向上を徹底してまいります。

内部統制システムについては、前期に引き続き経営監査部を中心に業務執行ラインにおける内部統制全般の整備強化を全社的に推進してまいります。

これらの諸施策により、当社グループの翌連結会計年度の業績見通しは、売上高331億円（前期比2.0%増）、営業利益14億円（同11.5%増）、経常利益14億6百万円（同14.8%増）、当期純利益7億90百万円（同6.8%増）を見込んでおります。

(5) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は247億87百万円(前年同期比4億92百万円増)となりました。主な増減内容は、資産の部では現金及び預金が同9億83百万円増加、受取手形及び売掛金が同7億9百万円増加、たな卸資産が同10億73百万円減少、設備投資により建物及び構築物が同1億99百万円増加等、負債の部では支払手形及び買掛金が同8億62百万円増加、未払法人税等が5億2百万円増加、短期借入金が同21億7百万円減少等であります。純資産の部ではアルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により資本金・資本剰余金がそれぞれ同1億76百万円増加、利益剰余金が同5億89百万円増加した結果、純資産合計は138億84百万円となり、自己資本比率は同2.4%増の56.0%となりました。

また資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローとして33億3百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローとして1億63百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローとして22億9百万円の支出となっております。結果、現金及び現金同等物は、16億98百万円となりました。

翌連結会計年度は2.0%の売上高増収と14.8%の経常利益増益の見通しであり、原価低減と経費削減により引き続き営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、旧豊島工場跡地に工場新築(子会社株式会社なとりデリカ)や商品の安心・安全のための設備増強等、合計約16億円を計画しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ及び食品業界を取り巻く環境は益々厳しさを増してきております。他社の新規参入による競争の激化、食品の安全性を巡る諸問題、長引く原材料高、原油価格高騰等に加え、乾珍味業界自体の成長も鈍化しております。しかしながらこのような厳しい環境下、当社は「おつまみ」のリーディングカンパニーとして、従来の「乾き珍味」の拡大は勿論のこと、当社が60年間培ってきた技術を活用し「おつまみ」という範疇のなかで「新しいおつまみ」を創造し、新たな需要を掘り起こすことで、「おつまみ」業界全体を今後もリードし、成長を続けてまいります。

そのために、前連結会計年度からスタートさせた中期経営計画「チャレンジto60」の達成を目指し、前述した戦略の諸施策を確実に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備、研究開発用設備及び賃貸用住宅設備を中心に全体で8億2百万円の設備投資を実施いたしました。

生産・品質管理体制及び研究開発体制の強化を図ることを目的として、当社埼玉工場（埼玉県久喜市）の生産設備増設等に21百万円の設備投資を行いました。この設備投資により、生産能力の増強及び安心・安全のための品質向上並びに食品総合ラボラトリー（東京都北区）を中心とした商品開発力の向上を図りました。

また、賃貸用住宅である王子神谷パークサイドハイツ（東京都北区）建築のために6億99百万円の設備投資をしています。

所要資金については、自己資金を充当しております。

なお、社宅として使用していた浦和寮及び浦和社宅を売却し、49百万円の売却損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品	合計	
本社 (東京都北区)	その他 設備	1,091,839	4,561	450,613 (1)	121,548	1,668,563	209 [30]
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備	770,114	102,441	551,768 (12)	1,401	1,425,725	126 [192]
首都圏配送センター他 (6センター) (埼玉県加須市 他)	物流設備	861,323	85,525	915,178 (10)	604	1,862,631	59 [59]
東京営業所他(39営業所) (東京都北区 他)	販売設備	60,453	194	65,447 (1)	327	126,422	126 [102]
食品総合ラボラトリー (東京都北区)	食品総合 研究所	594,385	8,782	91,400 (2)	6,269	700,837	23 [4]
賃貸用住宅 (東京都北区)	賃貸不動産	647,738	8,973	203,879 (0)	35,249	895,840	— [—]
神谷別館 (東京都北区)	その他 設備	145,027	—	884,377 (1)	1,797	1,031,201	— [—]
社宅・寮(7ヶ所) (東京都北区 他)	その他 設備	214,265	—	195,251 (1) [0]	2,029	411,547	— [—]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品	合計	
㈱全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	65,201	18,643	263,802 (4) [0]	3,467	351,115	53 [87]
メイホク食品㈱	本社 (北海道北斗市)	生産設備	1,025,925	93,283	193,914 (27) [7]	958	1,314,081	92 [198]
㈱函館なとり	本社 (北海道北斗市)	生産設備	744,781	94,613	248,480 (13) [1]	521	1,088,395	32 [153]

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は126,894千円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書しております。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又は リース料	リース契約残高
本社 (東京都北区)	その他設備	209 [30]	年間賃借料 28,950千円	年間賃借料 79,755千円
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備	126 [192]	年間賃借料 109,223千円	年間賃借料 266,013千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又は リース料	リース契約残高
㈱全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	53 [87]	年間賃借料 14,381千円	年間賃借料 43,372千円
メイホク食品㈱	本社 (北海道北斗市)	生産設備	92 [198]	年間賃借料 23,411千円	年間賃借料 47,930千円
㈱函館なとり	本社 (北海道北斗市)	生産設備	32 [153]	年間賃借料 41,540千円	年間賃借料 81,364千円

4 従業員数の[] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、増設等に係る投資予定金額は16億円ではありますが、その所要資金については、自己資金及び一部借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 旧豊島工場跡地	東京都 北区	子会社(株)なとりデリ カ賃貸用工場建築他	800	311	自己資金 借入金	平成19年 4月	平成19年 12月	(注2)
(株)なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	X線装置・金属探知 機他	800	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	品質向上設備

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である(株)なとりデリカに対する賃貸用工場であります。当該工場新築により、(株)なとりデリカの生産能力は100%増加する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,679,821	14,679,821	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利 内容に制限のない、標準となる株式
計	14,679,821	14,679,821	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成15年11月19日取締役会決議

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月9日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	641,000	同左
新株予約権の数(個)	641	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	852,393	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	641,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月18日 至 平成19年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と分離譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前5銀行営業日までとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	26,595	13,564,155	10,000	1,235,125	10,000	1,550,923
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	357,706	13,921,861	134,500	1,369,625	134,500	1,685,423
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	288,560	14,210,421	108,500	1,478,125	108,500	1,793,923
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	469,400	14,679,821	176,500	1,654,625	176,500	1,970,423

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	40	12	86	20	2	23,802	23,962	—
所有株式数 （単元）	—	19,526	219	42,818	875	2	83,317	146,757	4,121
所有株式数 の割合（%）	—	13.30	0.15	29.18	0.60	0.00	56.77	100.00	—

(注) 1 自己株式5,192株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、5,192株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,517	17.15
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.70
名 取 三 郎	東京都北区	676	4.61
横 山 よし子	千葉県市川市	672	4.58
名 取 雄一郎	東京都練馬区	543	3.70
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	460	3.13
名 取 治	東京都文京区	443	3.02
名 取 浪 男	東京都北区	431	2.94
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	377	2.57
相 澤 ふみ江	東京都文京区	298	2.03
計	—	7,257	49.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,670,600	146,706	同上
単元未満株式	普通株式 4,121	—	同上
発行済株式総数	14,679,821	—	—
総株主の議決権	—	146,706	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5-5-1	5,100	—	5,100	0.0
計	—	5,100	—	5,100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,509	1,426,179
当期間における取得自己株式	20	18,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	20	15,340	—	—
保有自己株式数	5,192	—	5,212	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。食品メーカーとして、事業規模の拡大と体質強化への取り組みのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充を中長期的におこなっていくため、これに備えて内部留保金を確保しながら、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこなっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、適切な安定配当の基本方針のもと、1株当たり年間配当11円（中間配当5円、期末配当6円）としております。これにより配当性向は前期31.89%、当期28.91%となっております。

内部留保金の使途につきましては、安心・安全への取り組み強化や生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充に活用してまいります。

当期末の株主数は個人株主を中心に前期比17.55%増加し、24,009名となりました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	71,033	5
平成19年5月17日 取締役会決議	88,047	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	898 960	840	841	1,045	974
最低(円)	633 689	700	753	765	850

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、当社株式は平成14年9月2日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第55期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	928	920	926	940	969	966
最低(円)	900	901	909	917	934	905

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	林 徹	昭和5年4月17日生	平成5年6月 日本銀行監事 平成14年6月 当社監査役就任 平成17年2月 監査役辞任 平成17年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	0
代表取締役	社長 兼営業本部長	名 取 三 郎	昭和23年1月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長(現任) 平成13年6月 取締役副社長就任 平成17年1月 代表取締役副社長就任 平成17年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	676
代表取締役	副社長 兼生産・原資材 本部担当 兼経営監査部担 当	名 取 雄一郎	昭和36年6月8日生	昭和62年2月 当社入社 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任 平成10年10月 市場関連本部長兼資材部長 平成13年1月 生産本部長兼資材部長 平成14年1月 原資材調達本部長 平成17年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成18年2月 生産・原資材本部担当(現任) 平成18年6月 経営監査部長 平成19年2月 経営監査部担当(現任)	(注)3	543
取締役	上席執行役員・ 総務部長	小 嶋 利 光	昭和22年2月1日生	平成10年4月 当社総務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成13年6月 当社執行役員総務部長 平成14年3月 当社入社執行役員総務部長 平成14年6月 取締役就任兼総務部長 平成16年6月 取締役常務執行役員就任兼総務 人事本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員就任兼総務 部長(現任)	(注)3 (注)7	2
取締役	上席執行役員・ 人事部長	北 見 弘 之	昭和27年10月9日生	平成16年3月 当社財務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成16年5月 経営企画部長 平成16年6月 取締役上席執行役員就任(現任) 平成18年2月 人事部長(現任)	(注)3	2
取締役	上席執行役員・ 生産・原資材 本部長	出 島 信 臣	昭和28年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年3月 埼玉工場長 平成13年3月 埼玉統轄工場長 平成14年6月 執行役員埼玉統轄工場長 平成15年11月 執行役員埼玉ミート工場長 平成16年6月 上席執行役員生産本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 生産・原資材本部長(現任)	(注)3	14
取締役	上席執行役員・ 業務管理本部長	小 林 眞	昭和32年3月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 経理部長 平成14年6月 執行役員経理部長 平成16年6月 上席執行役員経理部長 平成18年2月 上席執行役員業務管理本部長兼 財務部長 平成18年6月 取締役上席執行役員就任兼業務 管理本部長兼財務部長 平成19年6月 取締役上席執行役員兼業務管理 本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡 崎 正 憲	昭和24年6月17日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成6年6月 三優監査法人社員(役員)登録 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業 (現職) 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	—
取締役	—	中 尾 誠 男	昭和18年2月16日生	昭和40年4月 三菱油化株式会社入社 平成8年7月 三菱化学エンジニアリング株式 会社取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	2
監査役 (常勤)	—	塩 谷 格	昭和18年7月5日生	平成13年9月 当社入社人事部長 平成15年7月 当社退社 平成17年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	0
監査役	—	割 出 雄 一	昭和42年11月20日生	平成12年4月 弁護士登録、中山・割出法律事 務所入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 金沢セントラル法律事務所開設 (現職)	(注) 2 (注) 5	—
監査役	—	河 合 洸 一	昭和12年8月17日生	昭和35年4月 日本銀行入行 平成2年5月 同行考査局長 平成3年5月 農林中央金庫常務理事 平成9年6月 同金庫監事 平成17年1月 弁護士登録、橋本法律事務所入 所 平成18年8月 河合法律事務所開設(現職)	(注) 2 (注) 5	—
監査役	—	大 野 二 朗	昭和22年2月16日生	昭和56年10月 株式会社三菱総合研究所入社 平成8年10月 同社開発技術研究センター長 平成11年11月 ハウスプラス住宅保証株式会社 常務取締役 平成14年4月 跡見学園女子大学マネジメント 学部教授(現任)	(注) 2 (注) 5	—
計						1,244

- (注) 1 取締役岡崎正憲及び中尾誠男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役割出雄一、河合洸一及び大野二郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 監査役塩谷格の任期は、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 監査役割出雄一、河合洸一及び大野二郎の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、上記取締役を兼務する社長、副社長、上席執行役員(4名)の他、上席執行役員として営業本部副本部長兼マーケティング本部長水野政裕、食品総合ラボラトリー所長西村豊の2名、執行役員として、生産・原資材本部副本部長永井邦佳、営業本部副本部長山形正、業務管理本部 経理部長名取治、生産・原資材本部副本部長鎌田達夫、物流本部長安田正伸の5名により構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。取締役小嶋利光を補欠監査役に選任しており、補欠として選任された監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展と通して顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指す」であります。

この経営理念に基づき、「効率的」かつ「健全」な企業経営を可能にする仕組みの確立、維持のため、株主ほか利害関係者に対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を高めて、公正かつ効率的な経営を実現することを最優先しております。

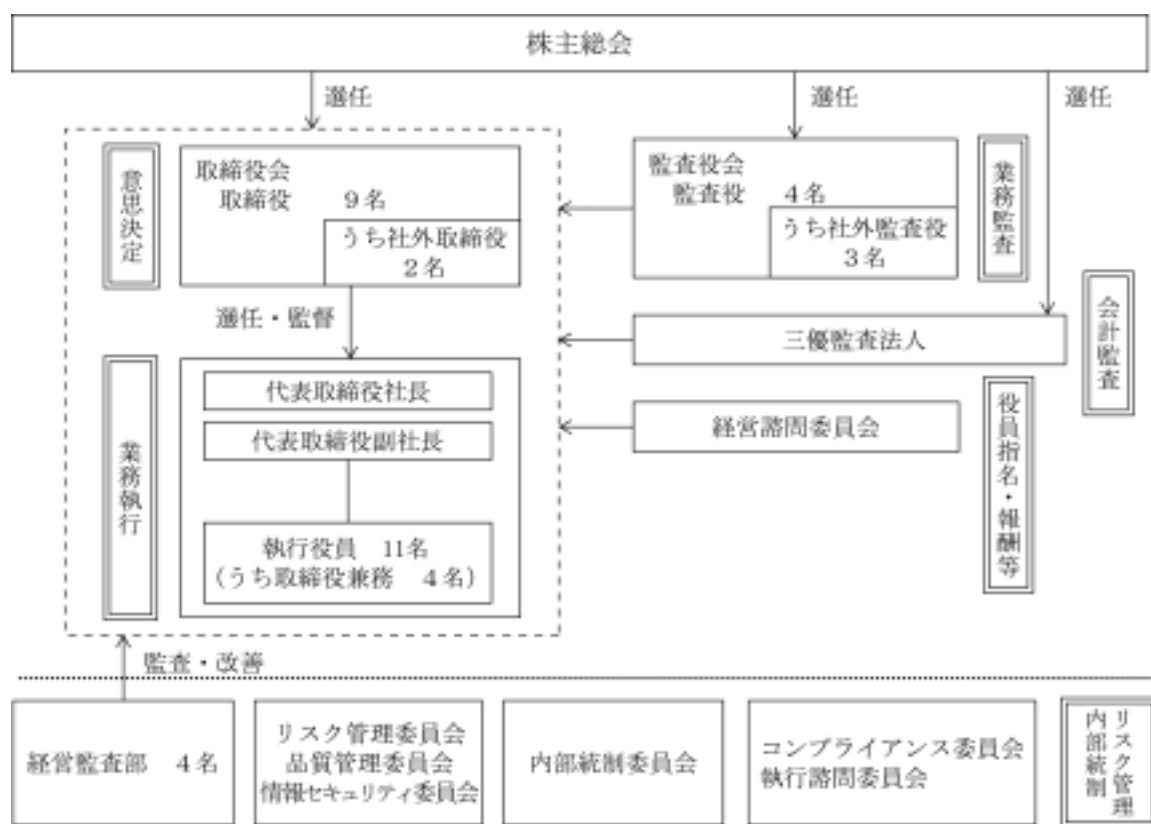
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社グループは取締役会、監査役会あるいは監査役制度を採用しております。取締役会・執行役員会・各部門と監査役の各機関・組織の充実、強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

また、社外取締役制度を導入し、取締役会も社外から選任された取締役会長を議長として運営されております。委員会制度は採用しておりませんが、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を設置し、役員指名と取締役の報酬決定の透明性の確保を図っております。

当社グループの業務執行・監視の仕組み及び内部統制システムの整備状況は以下に示すとおりです。



注 人数は平成19年6月29日現在

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社はすべてのステークホルダーの期待に応えるため、経営の透明性確保と遵法かつ合理的・効率的な職務の執行を基本として、経営品質の向上と企業価値の増大による持続的成長を目指し、引き続き内部統制システムの一層の整備に努めております。即ち、求められる内部統制の整備とは、経営を取り巻く諸環境が変化するなかで現存する内部管理のシステムを変容するリスクに的確に対応できるよう再構築することと位置付け、継続的に取り組んでいくことにしております。

当社は監査役4名（うち社外監査役3名）の監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施しております。なお、平成18年2月に検査指導体制の強化及び会社法・金融商品取引法の定める内部統制システム監査体制確立のために経営監査部（担当役員を含め4名）を新設いたしました。経営監査部においては、業務執行ラインにおける内部統制状況のモニタリングを全社業務に亘っておこない、業務執行に内在するリスクをコントロールするよう統制状況を確認しながら業務処理の充実に向けて助言をおこなっております。経営監査部のモニタリングなどの経過において抽出される問題に対しては、内部統制委員会が、その内容を精査、確認し調整する役割を担っております。モニタリング・業務指導を通してより一層の内部統制全般の整備強化、再構築を全社的に推進しております。監査役と会計監査人は、それぞれの監査の質及び効率化を目的として、随時監査結果について相互に情報交換及び補完をおこない、情報の共有化を図っております。また、監査役と経営監査部（内部監査部門）は、経営監査部の業務監査結果を含めた社内外情報及び個別事案について共有化を図り、必要に応じて共同で対処する体制を確立しております。

内部統制システム構築の基本となるコンプライアンス経営については、当社グループはコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、平成14年4月に新たな「経営理念」「企業行動規範」「役員・社員行動規範」を制定すると共に、「行動規範の手引き」を作成し、当社グループの全社員に配布、「行動規範遵守推進委員会」の下に、子会社も含む全部署にコンプライアンス・オフィサー50名を指名し、全社コンプライアンス意識を徹底してまいりました。平成18年10月には「行動規範推進委員会」を「コンプライアンス委員会」と改め、委員、事務局の体制を強化、コンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンス経営をさらに有効に運営するための方策として、コンプライアンスオフィサー67名、サブ・コンプライアンスオフィサー101名を選任し、各職場の隅々までコンプライアンス意識を浸透させております。平成19年4月には子会社、工場を含めたグループ「コンプライアンスオフィサー大会」を開催し、外部講師による講演等をおこない、主旨の再徹底、コンプライアンス意識の高揚を図っております。

また、内部通報制度として、社内・社外に内部報告相談窓口（ヘルプライン）を設置していましたが、平成19年3月からは当社グループの外部協力会社の社員・役員まで適用範囲を拡げ、情報の収集を図っております。

リスク管理体制については、「リスク管理委員会」が中心となり、平成18年12月に「リスク管理に関する基本準則」を改定し、これを地震等自然災害、災害等いわゆる純粋リスク対応の基本法と位置づけ、従来からある諸リスクの関係規程、マニュアル等の体系を明確化し、これらを周知徹底することにより、不測の事態に対する迅速、的確な対応強化に努めております。また、各部門業務に付随するビジネス・リスクの管理は各々の担当部門が日常の業務活動のなかでおこなうこととしておりますが、リスク管理委員会が各部門で管理するビジネス・リスクを取り纏め、その重要性、緊急性に応じた管理対応をおこなっております。さらに、リスク管理委員会の小委員会として「品質管理委員会」及び「情報セキュリティ委員会」を設置いたしました。品質管理委員会では、「なとり品質保証憲章」の見直しをお

こない、当社グループ（協力会社を含む）の品質、安心・安全に関するリスク管理をおこない、情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティ管理規定を制定し、情報資産の適正な管理体制の構築・維持をおこなっております。なお、平成18年5月に制定、取締役会決議しました「内部統制システム構築の基本方針」は、一年間の活動内容、整備状況を踏まえ平成19年3月に一部改定をおこなっております。

なお、当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員体制の現状については、牽制機能の発揮等を期待して、取締役のうち2名は当社と利害関係を有しない専門家である社外取締役が就任し、監査役のうち3名は法律・会計等の専門家である社外監査役が就任している。このようなガバナンス体制の下に、業務全般にわたり引き続きコンプライアンスを基本とした執行を推進する。

(b) 総務部は各年度コンプライアンス推進計画を策定し、コンプライアンス委員会を核として、諸研修の実施等により、経営理念、企業行動規範、役員・社員行動規範等の徹底を図る。

(c) 報告相談窓口（ヘルプライン）を設置し、情報の確保を図ると共に、なとりグループ及び協力会社各社の役員・社員の相談及び通報に適切に対応する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で承認された文書取扱規定文書保存規定、並びに所定のコンピュータ管理規定等に従い、文書又は電磁的に記録し保存する。

(b) 取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じ閲覧できるものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 総務部が、「リスク管理に関する基本準則」を常に見直し、その対象であるリスク及びコンプライアンスを、全社レベルにて所管する。

(b) 各部門所管業務に付随するビジネス・リスクに関しては、その管理は各々の担当部門が行う。

(c) リスク対応能力の向上を図るために、各部門で管理するビジネス・リスクをリスク管理委員会が取り纏め、リスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行う。

(d) リスク管理委員会の小委員会として品質管理委員会及び情報セキュリティ委員会を設置する。品質管理委員会は、なとりグループ及び協力会社の品質に関するリスク管理を行う。また、情報セキュリティ委員会は、情報資産の適正な管理体制を構築・維持し、継続的改善を行う。

(e) (a)及び(b)のモニタリングは経営監査部が担当する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 毎月1回の定例取締役会及び必要に応じ随時の取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行う。

(b) 各部門の定量、定性両面からのコミットメントをベースとした予算・実績管理を強化すると共に、適時に取締役会に報告する。

e 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(a) 経営理念、行動規範等はなとりグループ共通であり、グループ一体として遵法意識の向上に努める。

(b) グループ各社の役員を兼任する当社の役員を中心に各社の運営を監督する。

(c) 経営監査部はグループ各社の業務監査を担当する。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役の職務の補助の担当部署は、経営監査部とする。
- (b) 監査役は、必要に応じ、監査業務を補助する社員を指名することができる。（経営監査部以外の社員を含む。）
- (c) 監査役の求めに応じ指名された社員は、監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う。
- g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 前項の監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う社員は、その職務に関して、監査役以外の者の指揮命令は受けないものとする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会の求めに応じ該当する事項について、監査役又は監査役会に報告を行うものとする。
- (b) 経営監査部は業務監査結果について監査役会に随時報告を行い、また適時に連絡会を開催し意見交換を行う。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は必要に応じ、社内の全ての会議に出席できるものとする。
- (b) 監査役又は監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と適時に意見交換を行う。
- （制定：平成18年5月22日、改定：平成19年3月23日）

③ 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人の状況は下記のとおりです。

氏名	所属	継続監査年数
小 林 昌 敏	三優監査法人	—
海 藤 丈 二	三優監査法人	3会計期間

上記2名の公認会計士に加え、補助者として2名の公認会計士と3名の会計士補等があり、合計7名が会計監査業務に携わっております。

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規定に則り、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることの請求を行いません。

また、監査役会が、会計監査人を法定の解任事由に基づき解任する場合には、全員一致の決議によって行います。この場合においては、監査役会の選任した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

① 取締役及び監査役の報酬

取締役	7 名	89百万円
監査役	2 名	16百万円
社外役員	5 名	15百万円

(注) 1 上記金額には、役員賞与支給予定額15百万円を含んでおります。

(注) 2 上記金額のほか、役員退職慰労引当金の当期増加額33百万円があります。

② 使用人兼務取締役の使用人給与相当額

4 名	34百万円
-----	-------

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

① 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の報酬	—
合計	20百万円

(5) 社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社は、現時点では社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。弁護士、公認会計士、税理士等でいずれも当社との利害関係はございません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は以下の通りであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その職務行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合には、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとします。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、株主総会において選任する。取締役の選任決議は、議決権は行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもっておこなう。取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 社外取締役及び社外監査役の主な活動に関する事項

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。当期においては定例取締役会を13回開催し、当該社外取締役の出席率は92.3%、当該社外監査役の出席率は86.1%でありました。また、監査役会を4回開催し、当該社外監査役の出席率は90.9%でありました。

(12) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に関する事項

当社は、平成13年6月に執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図りました。平成15年6月には社外取締役制度を導入し、平成16年6月の株主総会では社外取締役を2名といたしました。さらに平成17年6月には従来社外取締役であった元日本銀行監事の林徹氏を取締役会長に選任するとともに、同氏が取締役会議長となり、業務執行に対する取締役会としての監視機能を一層明確にしました。現在、取締役9名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役3名により、独立した視点から経営監視は有効におこなわれていると考えております。指名、報酬決定については、平成16年5月に社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を設置し、役員指名と取締役の報酬決定の透明性の確保を図っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第58期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第58期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第59期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 6		1, 102, 179	45. 8		2, 085, 482	47. 4
2 受取手形及び売掛金		4, 697, 990	5, 407, 739				
3 たな卸資産		4, 778, 473	3, 704, 617				
4 繰延税金資産		170, 610	199, 832				
5 その他		382, 521	346, 684				
貸倒引当金		△9, 080	△5, 605				
流動資産合計		11, 122, 695		11, 738, 750			
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	12, 541, 912		13, 108, 784			
減価償却累計額		6, 493, 565	6, 048, 346	6, 860, 518	6, 248, 266		
(2) 機械及び装置		2, 791, 923		2, 772, 284			
減価償却累計額		2, 300, 989	490, 934	2, 349, 061	423, 222		
(3) 車両運搬具		46, 399		42, 447			
減価償却累計額		42, 854	3, 544	39, 726	2, 721		
(4) 工具・器具・備品		309, 463		346, 536			
減価償却累計額		156, 521	152, 941	159, 976	186, 559		
(5) 土地	※ 1		4, 439, 581		4, 268, 137		
(6) 建設仮勘定			370, 477		349, 052		
有形固定資産合計			11, 505, 825	47. 4		11, 477, 960	46. 3
2 無形固定資産			122, 929	0. 5		135, 316	0. 5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 3		887, 240			772, 571	
(2) 繰延税金資産		116, 878		115, 924			
(3) 前払年金費用		278, 029		229, 026			
(4) その他		291, 781		328, 293			
貸倒引当金		△31, 106		△10, 736			
投資その他の資産合計			1, 542, 824	6. 3		1, 435, 080	5. 8
固定資産合計			13, 171, 579	54. 2		13, 048, 357	52. 6
資産合計			24, 294, 275	100. 0		24, 787, 108	100. 0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 6		2, 854, 303			3, 717, 029	
2 短期借入金	※ 1		3, 796, 000			1, 689, 000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※ 1		193, 091			198, 645	
4 一年以内に償還予定の 新株予約権付社債			—			641, 000	
5 未払法人税等			31, 261			533, 531	
6 賞与引当金			298, 433			303, 659	
7 役員賞与引当金			—			15, 000	
8 設備関係支払手形			—			476, 364	
9 その他			1, 079, 471			1, 415, 543	
流動負債合計			8, 252, 560	34. 0		8, 989, 772	36. 3
II 固定負債							
1 新株予約権付社債			994, 000			—	
2 長期借入金	※ 1		938, 632			973, 987	
3 繰延税金負債			755, 902			664, 698	
4 役員退職慰労引当金			141, 015			180, 060	
5 退職給付引当金			25, 455			25, 276	
6 連結調整勘定			16, 348			—	
7 負ののれん			—			47, 436	
8 その他			20, 050			21, 570	
固定負債合計			2, 891, 403	11. 9		1, 913, 028	7. 7
負債合計			11, 143, 964	45. 9		10, 902, 800	44. 0
(少数株主持分)							
少数株主持分			122, 340	0. 5		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		1, 478, 125	6. 1		—	—
II 資本剰余金			1, 793, 935	7. 4		—	—
III 利益剰余金			9, 560, 149	39. 3		—	—
IV その他有価証券評価差額金			198, 596	0. 8		—	—
V 自己株式	※ 5		△2, 835	△0. 0		—	—
資本合計			13, 027, 970	53. 6		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			24, 294, 275	100. 0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		1,654,625	6.7
2 資本剰余金			—	—		1,970,438	7.9
3 利益剰余金			—	—		10,149,791	40.9
4 自己株式			—	—		△4,246	△0.0
株主資本合計			—	—		13,770,608	55.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	—		113,699	0.5
評価・換算差額等合計			—	—		113,699	0.5
純資産合計			—	—		13,884,307	56.0
負債純資産合計			—	—		24,787,108	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		31,215,882	100.0		32,448,980	100.0
II 売上原価			21,238,525	68.0		22,054,646	68.0
売上総利益			9,977,357	32.0		10,394,333	32.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 運送費		1,289,447			1,377,475		
2 販売促進費		1,776,197			1,836,939		
3 給与手当		2,747,334			2,725,811		
4 賞与		278,186			266,007		
5 賞与引当金繰入額		176,767			170,064		
6 減価償却費		225,998			203,344		
7 その他		2,574,711	9,068,643	29.1	2,558,592	9,138,234	28.1
営業利益			908,713	2.9		1,256,099	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		81			573		
2 受取配当金		33,562			9,662		
3 受取賃貸料		44,747			23,102		
4 連結調整勘定償却額		5,551			—		
5 負ののれん償却額		—			5,611		
6 その他		41,652	125,595	0.4	35,148	74,098	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		43,274			35,805		
2 賃貸原価		26,105			17,129		
3 その他		1,751	71,132	0.2	5,644	58,579	0.2
経常利益			963,176	3.1		1,271,618	3.9
VI 特別利益							
1 自主回収受取損害保険金		—			41,882		
2 関係会社残余財産分配金		—			309,558		
3 貸倒引当金戻入益		—			3,537		
4 投資有価証券売却益		2,733			—		
5 地域雇用奨励金		8,631			—		
6 企業立地助成金		30,266			—		
7 受取工事補償金		40,215	81,846	0.2	—	354,978	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 2	—			49,393		
2 固定資産除却損	※ 3	2,046			5,203		
3 投資有価証券売却損		—			27		
4 厚生年金基金制度 変更損失		—			204,946		
5 たな卸資産整理損		—			91,940		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		—			6,900		
7 退店損失		—			3,891		
8 自主回収関連損失		54,001			—		
9 関係会社整理損		2,609			—		
10 投資有価証券評価損		6,754			—		
11 貸倒引当金繰入額		950	66,362	0.2	—	362,301	1.1
税金等調整前当期純 利益			978,660	3.1		1,264,294	3.9
法人税、住民税及び 事業税		80,356			583,935		
法人税等調整額		356,909	437,266	1.4	△61,203	522,731	1.6
少数株主利益又は少数株 主損失(△)			△270	△0.0		2,154	0.0
当期純利益			541,664	1.7		739,408	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,685,435
II 資本剰余金増加高			
社債の転換による 新株の発行		108,500	108,500
III 資本剰余金期末残高			1,793,935
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,175,844
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		541,664	541,664
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		139,190	
2 取締役賞与		8,225	
3 合併による減少高		9,944	157,359
IV 利益剰余金期末残高			9,560,149

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,125	1,793,935	9,560,149	△2,835	12,829,374
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	176,500	176,500	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	△71,033	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	△71,033	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	△7,700	—	△7,700
当期純利益	—	—	739,408	—	739,408
自己株式の売却	—	2	—	15	18
自己株式の取得	—	—	—	△1,426	△1,426
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	176,500	176,502	589,641	△1,410	941,233
平成19年3月31日残高(千円)	1,654,625	1,970,438	10,149,791	△4,246	13,770,608

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	198,596	198,596	122,340	13,150,311
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	—	△7,700
当期純利益	—	—	—	739,408
自己株式の売却	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	△1,426
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△84,896	△84,896	△122,340	△207,237
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△84,896	△84,896	△122,340	733,996
平成19年3月31日残高(千円)	113,699	113,699	—	13,884,307

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		978,660	1,264,294
2 減価償却費		597,535	525,140
3 連結調整勘定償却額		△5,551	—
4 負ののれん償却額		—	△5,611
5 貸倒引当金の減少額		△3,951	△8,606
6 賞与引当金の増加額		—	5,226
7 賞与引当金の減少額		△401	—
8 役員賞与引当金の増加額		—	15,000
9 役員退職慰労引当金の増加額		—	39,045
10 役員退職慰労引当金の減少額		△767,888	—
11 退職給付引当金の減少額		△5,417	△179
12 関係会社整理損失引当金の減少額		△50,000	—
13 受取利息及び受取配当金		△33,643	△10,236
14 支払利息		43,274	35,805
15 投資有価証券売却益		△2,733	—
16 関係会社残余財産分配金		—	△309,558
17 自主回収受取損害保険金		—	△41,882
18 固定資産売却損		—	49,393
19 固定資産除却損		2,046	5,203
20 投資有価証券売却損		—	27
21 投資有価証券評価損		6,754	—
22 売上債権の増加額		△371,560	△706,548
23 たな卸資産の増加額		△458,960	—
24 たな卸資産の減少額		—	1,062,204
25 仕入債務の増加額		367,420	752,484
26 未払消費税等の増加額		—	104,040
27 未払消費税等の減少額		△75,458	—
28 役員賞与の支払額		△8,225	△7,700
29 その他		107,937	400,141
小計		319,839	3,167,684
30 利息及び配当金の受取額		33,646	10,014
31 利息の支払額		△42,762	△37,191
32 損害保険金の受取額		—	41,882
33 法人税等の支払額		△662,216	△97,618
34 法人税等の還付額		—	218,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		△351,492	3,303,001

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期性預金の預入れによる支出		—	△94,001
2 定期性預金の払出しによる収入		115,323	40,000
3 有形固定資産の取得による支出		△319,883	△477,517
4 有形固定資産の売却による収入		34,957	205,843
5 投資有価証券の取得による支出		△28,446	△28,424
6 投資有価証券の売却による収入		5,063	80
7 関係会社株式の取得による支出		△24,699	△74,250
8 関係会社残余財産分配による収入		—	309,558
9 ゴルフ会員権の取得による支出		—	△25,928
10 ゴルフ会員権の売却による収入		—	4,761
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※3	△9,552	—
12 その他		△4,409	△23,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△231,646	△163,773
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		3,244,000	1,037,000
2 短期借入金の返済による支出		△2,426,000	△3,144,000
3 長期借入れによる収入		—	234,000
4 長期借入金の返済による支出		△417,708	△193,091
5 自己株式の売却による収入		—	18
6 自己株式の取得による支出		△808	△1,426
7 親会社による配当金の支払額		△139,145	△142,034
8 少数株主への配当金の支払額		△917	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー		259,419	△2,209,926
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		—	929,301
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△323,719	—
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		1,092,893	769,174
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	※1	769,174	1,698,476

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CTF・(株)好好飲茶・(株)全珍・(株)メイリョウの10社であります。 (株)CTF及び(株)HMサービスにつきまして、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めました。 なお、当連結会計年度において(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社及び新規連結子会社(株)HMサービスは、平成17年8月31日付でメイホク食品(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの3社であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・(株)CTF・なとり納品代行(株)・名旺商事(株)・(株)メイリョウの10社であります。 (2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの2社であります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社に含めておりました王子食品産業(株)は、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除外しております。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。 前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました(株)T. M. Lは当連結会計年度において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法非適用非連結子会社の数 3社 持分法非適用非連結子会社は、王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。	(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。 (2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。 なお、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社に含めておりました王子食品産業(株)は、当連結会計年度において清算したため、持分法非適用非連結子会社から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 4～8年 工具・器具・備品 3～20年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	③ ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,819千円増加しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失に計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,884,307千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 2 前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前連結会計年度180,148千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。 これに伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が125,078千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,701千円多く計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,748,920千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,461,052</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,209,972千円</td></tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,756,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td><td>193,091</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>935,055</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,884,146千円</td></tr> </table> 2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,600,000千円</td></tr> </table> ※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>4,150千円</td></tr> </table> ※4 当社の発行済株式総数は、普通株式14,210,421株であります。 ※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,703株であります。 ※6 _____	建物	3,748,920千円	土地	3,461,052	計	7,209,972千円	短期借入金	3,756,000千円	一年以内に返済予定の	193,091	長期借入金	935,055	計	4,884,146千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,600,000千円	その他(出資金)	4,150千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,075,822千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,273,710</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,349,532千円</td></tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,659,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td><td>198,645</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>973,987</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,831,632千円</td></tr> </table> 2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,600,000千円</td></tr> </table> ※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他(株式)</td><td>10,000千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>3,000千円</td></tr> </table> ※4 _____ ※5 _____ ※6 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>14,063千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>169,541千円</td></tr> </table>	建物	4,075,822千円	土地	3,273,710	計	7,349,532千円	短期借入金	1,659,000千円	一年以内に返済予定の	198,645	長期借入金	973,987	計	2,831,632千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,600,000千円	その他(株式)	10,000千円	その他(出資金)	3,000千円	受取手形	14,063千円	支払手形	169,541千円
建物	3,748,920千円																																																		
土地	3,461,052																																																		
計	7,209,972千円																																																		
短期借入金	3,756,000千円																																																		
一年以内に返済予定の	193,091																																																		
長期借入金	935,055																																																		
計	4,884,146千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	1,600,000千円																																																		
その他(出資金)	4,150千円																																																		
建物	4,075,822千円																																																		
土地	3,273,710																																																		
計	7,349,532千円																																																		
短期借入金	1,659,000千円																																																		
一年以内に返済予定の	198,645																																																		
長期借入金	973,987																																																		
計	2,831,632千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	1,600,000千円																																																		
その他(株式)	10,000千円																																																		
その他(出資金)	3,000千円																																																		
受取手形	14,063千円																																																		
支払手形	169,541千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 411,175千円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 431,195千円
※2	—————	※2	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 13,478千円 構築物 65 工具・器具・備品 10 土地 35,397 手数料 442 計 49,393千円
※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 731千円 機械及び装置 440 車両運搬具 145 工具・器具・備品 729 計 2,046千円	※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,931千円 機械及び装置 3,230 車両運搬具 25 工具・器具・備品 16 計 5,203千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,210,421	469,400	—	14,679,821

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の行使による増加 469,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,321,808	—	469,415	852,393	641,000
合計			1,321,808	—	469,415	852,393	641,000

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,033	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	71,033	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,102,179千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△333,005</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>769,174千円</u></td></tr> </table> 2 転換社債型新株予約権付社債の転換 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金の増加</td><td>108,500千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td><td>108,500</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td><td><u>217,000千円</u></td></tr> </table> ※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱CTFを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱CTF株式の取得価額と㈱CTF取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>45,375千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>396</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>△325</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>△35,447</u></td></tr> <tr> <td>㈱CTF株式の取得価額</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>㈱CTF現金及び現金同等物</td><td><u>△10,447</u></td></tr> <tr> <td>差引：㈱CTF取得による収入</td><td><u>447千円</u></td></tr> </table> 株式の取得により新たに㈱HMサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱HMサービス株式の取得価額と㈱HMサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>84千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>9,944</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>△29</u></td></tr> <tr> <td>㈱HMサービス株式の取得価額</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>㈱HMサービス現金及び現金同等物</td><td><u>△0</u></td></tr> <tr> <td>差引：㈱HMサービス取得のための支出</td><td><u>9,999千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,102,179千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△333,005	現金及び現金同等物	<u>769,174千円</u>	新株予約権の行使による資本金の増加	108,500千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	108,500	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	<u>217,000千円</u>	流動資産	45,375千円	固定資産	396	連結調整勘定	△325	流動負債	<u>△35,447</u>	㈱CTF株式の取得価額	10,000	㈱CTF現金及び現金同等物	<u>△10,447</u>	差引：㈱CTF取得による収入	<u>447千円</u>	流動資産	84千円	連結調整勘定	9,944	流動負債	<u>△29</u>	㈱HMサービス株式の取得価額	10,000	㈱HMサービス現金及び現金同等物	<u>△0</u>	差引：㈱HMサービス取得のための支出	<u>9,999千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,085,482千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△387,006</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,698,476千円</u></td></tr> </table> 2 転換社債型新株予約権付社債の転換 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金の増加</td><td>176,500千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td><td>176,500</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td><td><u>353,000千円</u></td></tr> </table> ※3	現金及び預金勘定	2,085,482千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△387,006	現金及び現金同等物	<u>1,698,476千円</u>	新株予約権の行使による資本金の増加	176,500千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	176,500	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	<u>353,000千円</u>
現金及び預金勘定	1,102,179千円																																																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	△333,005																																																		
現金及び現金同等物	<u>769,174千円</u>																																																		
新株予約権の行使による資本金の増加	108,500千円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加	108,500																																																		
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	<u>217,000千円</u>																																																		
流動資産	45,375千円																																																		
固定資産	396																																																		
連結調整勘定	△325																																																		
流動負債	<u>△35,447</u>																																																		
㈱CTF株式の取得価額	10,000																																																		
㈱CTF現金及び現金同等物	<u>△10,447</u>																																																		
差引：㈱CTF取得による収入	<u>447千円</u>																																																		
流動資産	84千円																																																		
連結調整勘定	9,944																																																		
流動負債	<u>△29</u>																																																		
㈱HMサービス株式の取得価額	10,000																																																		
㈱HMサービス現金及び現金同等物	<u>△0</u>																																																		
差引：㈱HMサービス取得のための支出	<u>9,999千円</u>																																																		
現金及び預金勘定	2,085,482千円																																																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	△387,006																																																		
現金及び現金同等物	<u>1,698,476千円</u>																																																		
新株予約権の行使による資本金の増加	176,500千円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加	176,500																																																		
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	<u>353,000千円</u>																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,171,189	673,964	497,224	機械及び装置	1,139,152	684,753	454,398
車両運搬具	86,043	53,369	32,674	車両運搬具	71,751	52,151	19,600
工具・器具・ 備品	172,365	116,951	55,414	工具・器具・ 備品	183,103	59,942	123,160
合計	1,429,598	844,285	585,313	合計	1,394,007	796,846	597,160
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		249,016千円		1 年内		205,671千円	
1 年超		336,297		1 年超		391,489	
合計		585,313千円		合計		597,160千円	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		267,293千円		(1) 支払リース料		242,310千円	
(2) 減価償却費相当額		267,293		(2) 減価償却費相当額		242,310	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	393,915	735,496	341,581
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	393,915	735,496	341,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	34,137	27,457	△6,680
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	34,137	27,457	△6,680
合計	428,052	762,953	334,901

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券について6,754千円減損処理を行っております。

2 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式	124,286
計	124,286

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	206,623	442,483	235,859
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	206,623	442,483	235,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	249,925	205,801	△44,123
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	249,925	205,801	△44,123
合計	456,549	648,285	191,736

2 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、3,810,335千円であります。																																
2 退職給付債務に関する事項 <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,150,154千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>1,494,508</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>344,353</td></tr><tr><td>(4) 未認識年金資産</td><td>—</td></tr><tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>△91,777</td></tr><tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)</td><td>252,575千円</td></tr><tr><td>(7) 前払年金費用</td><td>278,029</td></tr><tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td>△25,455千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△1,150,154千円	(2) 年金資産	1,494,508	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	344,353	(4) 未認識年金資産	—	(5) 未認識数理計算上の差異	△91,777	(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)	252,575千円	(7) 前払年金費用	278,029	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△25,455千円	2 退職給付債務に関する事項 <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,331,839千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>1,678,661</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>346,821</td></tr><tr><td>(4) 未認識年金資産</td><td>—</td></tr><tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>△143,071</td></tr><tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)</td><td>203,750千円</td></tr><tr><td>(7) 前払年金費用</td><td>229,026</td></tr><tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td>△25,276千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△1,331,839千円	(2) 年金資産	1,678,661	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	346,821	(4) 未認識年金資産	—	(5) 未認識数理計算上の差異	△143,071	(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)	203,750千円	(7) 前払年金費用	229,026	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△25,276千円
(1) 退職給付債務	△1,150,154千円																																
(2) 年金資産	1,494,508																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	344,353																																
(4) 未認識年金資産	—																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△91,777																																
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)	252,575千円																																
(7) 前払年金費用	278,029																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△25,455千円																																
(1) 退職給付債務	△1,331,839千円																																
(2) 年金資産	1,678,661																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	346,821																																
(4) 未認識年金資産	—																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△143,071																																
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)	203,750千円																																
(7) 前払年金費用	229,026																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△25,276千円																																
3 退職給付費用に関する事項 <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>59,847千円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>28,177</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△48,736</td></tr><tr><td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>29,597</td></tr><tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>68,885千円</td></tr></table>	(1) 勤務費用	59,847千円	(2) 利息費用	28,177	(3) 期待運用収益	△48,736	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	29,597	(5) 退職給付費用	68,885千円	3 退職給付費用に関する事項 <table><tr><td>(1) 勤務費用(注)</td><td>277,241千円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>33,242</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△59,780</td></tr><tr><td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>5,801</td></tr><tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>256,505千円</td></tr></table> (注) 当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。	(1) 勤務費用(注)	277,241千円	(2) 利息費用	33,242	(3) 期待運用収益	△59,780	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	5,801	(5) 退職給付費用	256,505千円												
(1) 勤務費用	59,847千円																																
(2) 利息費用	28,177																																
(3) 期待運用収益	△48,736																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	29,597																																
(5) 退職給付費用	68,885千円																																
(1) 勤務費用(注)	277,241千円																																
(2) 利息費用	33,242																																
(3) 期待運用収益	△59,780																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	5,801																																
(5) 退職給付費用	256,505千円																																
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table><tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>(2) 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>4.0%</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)</td></tr></table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table><tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>(2) 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>4.0%</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)</td></tr></table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.5%																																
(3) 期待運用収益率	4.0%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.5%																																
(3) 期待運用収益率	4.0%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理する方法。)																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	1,787千円	未払事業税	38,647千円
賞与引当金	121,462	賞与引当金	123,508
未実現損益 (たな卸資産)	15,591	未実現損益 (たな卸資産)	16,275
欠損金	27,346	その他	26,278
その他	20,861	繰延税金資産小計	204,710千円
繰延税金資産小計	187,049千円	貸倒引当金の調整	△4,878
貸倒引当金の調整	△4,149	繰延税金資産の純額	199,832千円
未収事業税	△12,290		
繰延税金資産の純額	170,610千円		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
固定資産評価差額	107,382千円	固定資産評価差額	107,382千円
役員退職慰労引当金	57,393	役員退職慰労引当金	70,354
退職給付引当金	8,042	退職給付引当金	8,356
投資有価証券評価損	11,647	投資有価証券評価損	11,647
貸倒引当金	1,635	貸倒引当金	1,423
その他	13,041	その他	3,275
繰延税金資産小計	199,143千円	繰延税金資産小計	202,439千円
繰延税金負債との相殺	△82,265	繰延税金負債との相殺	△86,515
繰延税金資産の純額	116,878千円	繰延税金資産の純額	115,924千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	581,194千円	固定資産圧縮積立金	575,279千円
固定資産特別償却 準備金	7,393	固定資産特別償却 準備金	4,614
前払年金費用	113,158	前払年金費用	93,213
その他有価証券評価 差額金	136,421	その他有価証券評価 差額金	78,105
繰延税金負債小計	838,167千円	繰延税金負債小計	751,213千円
繰延税金資産との相殺	△82,265	繰延税金資産との相殺	△86,515
繰延税金負債の純額	755,902千円	繰延税金負債の純額	664,698千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△9.9
住民税均等割等	4.4	住民税均等割等	3.4
その他	△0.9	留保金課税	5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	その他	1.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	名取雄一郎		—	当社代表取締役副社長 メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) なとり納品代行(株) (株)王子エステム (有)フジミ屋興産 代表取締役	(被所有) 直接 3.9% 間接 3.9%	—	—	寮の賃借	2,912	—	—
役員の近親者	名取治		—	当社経理部長	(被所有) 直接 3.2% 間接 3.1%	—	—	寮の賃借	2,912	—	—
役員の近親者	相澤ふみ江		—	—	(被所有) 直接 2.1% 間接 1.5%	—	—	寮の賃借	2,912	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)フジミ屋興産	東京都北区	3,000	不動産賃貸	当社取締役1名並びに近親者が100%を直接所有	兼任1名	不動産賃貸	寮の賃借	5,304	—	—

(注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。

2 名取治及び相澤ふみ江は、当社代表取締役副社長名取雄一郎の兄弟であります。

3 名取雄一郎、名取治及び相澤ふみ江との取引は、相続により共同所有した寮(東京都北区)の賃借であります。

4 名取雄一郎、名取治及び相澤ふみ江との取引は平成17年11月に解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	王子食品産業(協)	東京都北区	4,150	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	(所有) 直接 25.0% 間接 75.0%	兼任 4名	借入	資金の返済 利息の支払	510,000 2,857	— —	— —

(注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。

2 王子食品産業(協)の議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は4社の内1社、子会社は4社の内の3社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親族が権半所有している会社	㈱名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸・売買	(被所有) 直接 17.2%	兼任2名	不動産購入	土地購入	34,100	—	—
役員及びその親族が権半所有している会社	㈱フジミ屋興産	東京都北区	3,000	不動産賃貸・売買	(被所有) 直接 0.6%	兼任1名	不動産賃借	寮の賃借	14,040	—	—

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社取締役名取三郎が㈱名旺エステートの議決権の26.3%を直接保有しております。
3 当社取締役名取雄一郎が㈱名旺エステートの議決権の13.6%、㈱フジミ屋興産の議決権の43.3%を直接保有しております。
4 ㈱名旺エステートとの取引の土地購入については、社宅建築予定の土地（東京都北区）を購入したものです。
5 ㈱フジミ屋興産との取引の寮の賃借は平成19年3月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
- 不動産購入については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	王子食品産業(協)	東京都北区	—	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	—	—	—	残余財産分配金	175,350	—	—

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
2 王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	916.49円	1株当たり純資産額	946.14円
1株当たり当期純利益	38.23円	1株当たり当期純利益	51.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.38円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.62円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,884,307
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,884,307
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,679,821
普通株式の自己株式数(株)	—	5,192
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	14,674,629

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	541,664	739,408
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,964	739,408
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	7,700	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,700	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,965,819	14,253,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債	1,563,309	1,275,174
普通株式増加数(株)	1,563,309	1,275,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)なとり	2007年12月7日満期 円貨建転換社債型新株 予約権付社債	平成15年 12月9日	994,000	641,000 (641,000)	なし	なし	平成19年 12月7日
合計	—	—	994,000	641,000 (641,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	752
発行価額の総額(千円)	1,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(千円)	859,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2003年12月18日 至 2007年11月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
641,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,796,000	1,689,000	1.2	—
一年以内に返済予定の長期借入金	193,091	198,645	1.4	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く。)	938,632	973,987	1.4	平成22年3月15日～ 平成27年10月31日
合計	4,927,723	2,861,632	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における一年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,068	195,068	117,068	117,068

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第58期 (平成18年 3 月31日)		第59期 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			603, 660			1, 409, 255	
2 受取手形	※ 7		173, 325			168, 456	
3 売掛金	※ 1		4, 169, 493			4, 824, 712	
4 商品			53, 912			44, 733	
5 製品			658, 018			619, 729	
6 原材料			3, 086, 228			2, 296, 709	
7 仕掛品			679, 902			465, 967	
8 前渡金			114, 333			298, 263	
9 繰延税金資産			114, 484			134, 593	
10 関係会社短期貸付金			200, 000			—	
11 未収還付法人税等			216, 798			—	
12 その他	※ 1		158, 496			178, 251	
貸倒引当金			△6, 400			△ 2, 800	
流動資産合計			10, 222, 255	49. 2		10, 437, 873	49. 5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	7, 336, 236			7, 878, 738		
減価償却累計額		3, 313, 389	4, 022, 847		3, 520, 649	4, 358, 089	
(2) 構築物		160, 800			172, 779		
減価償却累計額		114, 098	46, 701		120, 331	52, 447	
(3) 機械及び装置		1, 161, 895			1, 144, 342		
減価償却累計額		917, 714	244, 181		930, 572	213, 769	
(4) 車両運搬具		9, 332			9, 332		
減価償却累計額		8, 865	466		8, 865	466	
(5) 工具・器具・備品		245, 696			281, 847		
減価償却累計額		103, 775	141, 920		110, 206	171, 640	
(6) 土地	※ 2		3, 710, 231			3, 561, 940	
(7) 建設仮勘定			370, 477			349, 052	
有形固定資産合計			8, 536, 827	41. 1		8, 707, 406	41. 3
2 無形固定資産							
(1) 借地権			70, 073			70, 073	
(2) 商標権			—			483	
(3) ソフトウェア			29, 334			41, 366	
(4) その他			18, 641			18, 641	
無形固定資産合計			118, 049	0. 6		130, 564	0. 6

		第58期 (平成18年 3 月31日)		第59期 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		886,735		771,948	
(2) 関係会社株式		514,592		578,843	
(3) 関係会社出資金		2,350		—	
(4) 破産更生債権等		13,381		10,198	
(5) 前払年金費用		264,416		220,549	
(6) その他		231,007		240,011	
貸倒引当金		△30,078		△9,712	
投資その他の資産合計		1,882,404	9.1	1,811,838	8.6
固定資産合計		10,537,281	50.8	10,649,809	50.5
資産合計		20,759,537	100.0	21,087,683	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※ 7	479,114		416,611	
2 買掛金	※ 1	2,329,512		3,188,050	
3 短期借入金	※ 2	2,777,000		690,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※ 2	49,600		78,000	
5 一年以内に償還予定の 新株予約権付社債		—		641,000	
6 未払金	※ 1	783,472		882,719	
7 未払法人税等		8,713		497,324	
8 未払事業所税		10,900		11,200	
9 未払消費税等		—		95,909	
10 賞与引当金		205,167		209,753	
11 役員賞与引当金		—		15,000	
12 設備関係支払手形		—		470,925	
13 その他		173,154		181,617	
流動負債合計		6,816,634	32.8	7,378,110	35.0
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		994,000		—	
2 長期借入金	※ 2	—		156,000	
3 繰延税金負債		752,828		662,855	
4 役員退職慰労引当金		139,898		172,860	
5 その他		17,550		20,070	
固定負債合計		1,904,276	9.2	1,011,786	4.8
負債合計		8,720,911	42.0	8,389,897	39.8

		第58期 (平成18年 3 月31日)			第59期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		1, 478, 125	7. 1		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1, 793, 923			—		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		12			—		
資本剰余金合計			1, 793, 935	8. 6		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		39, 780			—		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		855, 420			—		
(2) 固定資産特別償却準備金		16, 396			—		
(3) 別途積立金		7, 120, 000			—		
3 当期未処分利益		539, 037			—		
利益剰余金合計			8, 570, 634	41. 3		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※ 6		198, 766	1. 0		—	—
V 自己株式	※ 5		△2, 835	△0. 0		—	—
資本合計			12, 038, 626	58. 0		—	—
負債資本合計			20, 759, 537	100. 0		—	—

		第58期 (平成18年 3 月31日)			第59期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		1,654,625	7.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,970,423		
(2) その他資本剰余金		—			15		
資本剰余金合計			—	—		1,970,438	9.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			39,780		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			838,184		
固定資産特別償却準備金		—			6,723		
別途積立金		—			7,420,000		
繰越利益剰余金		—			658,481		
利益剰余金合計			—	—		8,963,169	42.5
4 自己株式			—	—		△4,246	△0.0
株主資本合計			—	—		12,583,987	59.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—		113,799	0.5
評価・換算差額等合計			—	—		113,799	0.5
純資産合計			—	—		12,697,786	60.2
負債純資産合計			—	—		21,087,683	100.0

② 【損益計算書】

		第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第59期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※ 5	24, 566, 432			25, 954, 398		
2 商品売上高		4, 225, 414			4, 001, 097		
3 賃貸収入		—	28, 791, 847	100. 0	8, 794	29, 964, 290	100. 0
II 売上原価	※ 6						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		612, 264			658, 018		
(2) 当期製品製造原価	※ 5	16, 748, 751			17, 699, 665		
(3) 当期製品仕入高		23, 619			5, 686		
小計		17, 384, 636			18, 363, 371		
(4) 製品期末たな卸高		658, 018			619, 729		
(5) 他勘定振替高	※ 1	76, 676			88, 754		
製品売上原価		16, 649, 941			17, 654, 886		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		71, 441			53, 912		
(2) 当期商品仕入高	※ 5	3, 705, 224			3, 517, 622		
小計		3, 776, 665			3, 571, 535		
(3) 商品期末たな卸高		53, 912			44, 733		
(4) 他勘定振替高	※ 1	3, 304			5, 169		
商品売上原価		3, 719, 448			3, 521, 632		
3 賃貸原価		—	20, 369, 390	70. 7	5, 728	21, 182, 248	70. 7
売上総利益			8, 422, 457	29. 3		8, 782, 042	29. 3
III 販売費及び一般管理費	※2、 5、 6						
1 運送費		1, 120, 826			1, 206, 980		
2 販売促進費		1, 771, 325			1, 832, 925		
3 賃借料		287, 103			279, 277		
4 給与手当		2, 176, 581			2, 125, 750		
5 賞与		246, 160			230, 774		
6 賞与引当金繰入額		153, 246			145, 593		
7 役員賞与引当金繰入額		—			15, 000		
8 役員退職慰労引当金繰入額		43, 059			33, 662		
9 福利厚生費		472, 672			440, 914		
10 減価償却費		204, 366			177, 841		
11 その他		1, 197, 841	7, 673, 185	26. 7	1, 258, 988	7, 747, 708	25. 8
営業利益			749, 271	2. 6		1, 034, 333	3. 5

		第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第59期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
Ⅳ 営業外収益	※ 5	1 受取利息	5, 509	0. 6	982	151, 046	0. 5	
2 受取配当金		11, 058	11, 682					
3 受取賃貸料		97, 224	73, 374					
4 経営指導料		31, 800	36, 780					
5 その他		31, 207	28, 226					
Ⅴ 営業外費用								
1 支払利息		17, 265	12, 306					
2 賃貸原価		56, 750	54, 380					
3 その他		1, 643	5, 627		72, 314			0. 3
経常利益			850, 412		3. 0			
Ⅵ 特別利益	※ 3 ※ 4	1 自主回収受取損害 保険金	—	0. 1	41, 882	220, 969	0. 7	
2 関係会社残余財産 分配金		—	175, 350					
3 貸倒引当金戻入益		—	3, 736					
4 投資有価証券売却益		63	—					
5 受取工事補償金		40, 215	40, 278		—			
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損		—	49, 393					
2 固定資産除却損		1, 159	3, 809					
3 投資有価証券売却損		—	27					
4 厚生年金基金制度 変更損失		—	187, 625					
5 たな卸資産整理損	—	88, 642						
6 自主回収関連損失	54, 001	—						
7 関係会社整理損	2, 609	—						
8 投資有価証券評価損	6, 754	64, 524	0. 2	—	329, 498	1. 0		
税引前当期純利益			826, 165	2. 9		1, 004, 536	3. 4	
法人税、住民税及び 事業税		39, 701			514, 000			
法人税等調整額		340, 841	380, 542	1. 4	△ 51, 765	462, 234	1. 6	
当期純利益			445, 622	1. 5		542, 301	1. 8	
前期繰越利益			163, 009			—		
中間配当額			69, 594			—		
当期末処分利益			539, 037			—		

製造原価明細書

		第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		11,594,483	69.1	11,854,899	67.5
II 労務費	※1	1,157,488	6.9	1,366,594	7.8
III 経費	※2	4,023,797	24.0	4,347,860	24.7
当期総製造費用		16,775,769	100.0	17,569,354	100.0
仕掛品期首たな卸高		665,094		679,902	
合計		17,440,863		18,249,257	
仕掛品期末たな卸高		679,902		465,967	
他勘定振替高	※3	12,209		83,623	
当期製品製造原価		16,748,751		17,699,665	

(脚注)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額51,920千円が含まれております。		2 ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額64,160千円が含まれております。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,085,775千円 賃借料 164,342千円 消耗品費 324,371千円 動力燃料費 188,997千円 減価償却費 112,441千円		※2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,205,148千円 賃借料 150,847千円 消耗品費 341,633千円 動力燃料費 212,681千円 減価償却費 97,684千円	
※3 他勘定振替高の内訳は評価損失及び廃棄損失であります。		※3 他勘定振替高の内訳は廃棄損失であります。	

③ 【利益処分計算書】

		第58期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			539,037
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		8,618	
2 固定資産特別償却準備金 取崩額		5,624	14,242
合計			553,279
III 利益処分額			
1 配当金		71,033	
2 取締役賞与金		7,700	
3 任意積立金			
別途積立金		300,000	378,733
IV 次期繰越利益			174,546

- (注) 1 平成17年12月5日に69,594千円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。
- 2 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。
- 3 配当金は、自己株式3,703株の配当金を除いております。

④ 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,125	1,793,923	12	1,793,935
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩(注)	—	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
新株の発行	176,500	176,500	—	176,500
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
取締役賞与(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の売却	—	—	2	2
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	176,500	176,500	2	176,502
平成19年3月31日残高(千円)	1,654,625	1,970,423	15	1,970,438

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	39,780	855,420	16,396	7,120,000	539,037	8,570,634	△2,835	11,839,860
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	△8,618	—	—	8,618	—	—	
固定資産圧縮積立金取崩	—	△8,618	—	—	8,618	—	—	
固定資産特別償却準備金取崩(注)	—	—	△5,624	—	5,624	—	—	
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	△4,048	—	4,048	—	—	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△71,033	△71,033	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	—	—	△71,033	△71,033	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	—	—	△7,700	△7,700	—	△7,700
当期純利益	—	—	—	—	542,301	542,301	—	542,301
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	15	18
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,426	△1,426
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△17,236	△9,673	300,000	119,444	392,535	△1,410	744,127
平成19年3月31日残高(千円)	39,780	838,184	6,723	7,420,000	658,481	8,963,169	△4,246	12,583,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	198,766	198,766	12,038,626
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩 (注)	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
新株の発行	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	△7,700
当期純利益	—	—	542,301
自己株式の売却	—	—	18
自己株式の取得	—	—	△1,426
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△84,966	△84,966	△84,966
事業年度中の変動額合計(千円)	△84,966	△84,966	659,160
平成19年3月31日残高(千円)	113,799	113,799	12,697,786

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法によっております。	商品・製品・仕掛品・原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 8～12年 車両運搬具 4年 工具・器具・備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,819千円増加しております。 _____ (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 _____ (追加情報) 当社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工业厚生年金基金は、当事業年度において、全国調理食品加工业厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,697,786千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前事業年度180,148千円)は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。

追加情報

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が125,078千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,701千円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成18年 3月31日)	第59期 (平成19年 3月31日)																										
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>66,511千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>159,191</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>864,496</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>211,387</td></tr> </table>	売掛金	66,511千円	未収入金	159,191	買掛金	864,496	未払金	211,387	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>32,826千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>198,539</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,024,028</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>141,027</td></tr> </table>	売掛金	32,826千円	未収入金	198,539	買掛金	1,024,028	未払金	141,027										
売掛金	66,511千円																										
未収入金	159,191																										
買掛金	864,496																										
未払金	211,387																										
売掛金	32,826千円																										
未収入金	198,539																										
買掛金	1,024,028																										
未払金	141,027																										
※2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,909,748千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,773,248</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,682,997千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,737,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>49,600</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,786,600千円</td></tr> </table>	建物	1,909,748千円	土地	2,773,248	計	4,682,997千円	短期借入金	2,737,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	49,600	計	2,786,600千円	※2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,368,709千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,588,891</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,957,601千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>660,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>78,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>156,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>894,000千円</td></tr> </table>	建物	2,368,709千円	土地	2,588,891	計	4,957,601千円	短期借入金	660,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	78,000	長期借入金	156,000	計	894,000千円
建物	1,909,748千円																										
土地	2,773,248																										
計	4,682,997千円																										
短期借入金	2,737,000千円																										
一年以内に返済予定の長期借入金	49,600																										
計	2,786,600千円																										
建物	2,368,709千円																										
土地	2,588,891																										
計	4,957,601千円																										
短期借入金	660,000千円																										
一年以内に返済予定の長期借入金	78,000																										
長期借入金	156,000																										
計	894,000千円																										
※3 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,210,421株 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,600,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,600,000千円	※3 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,600,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,600,000千円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																										
借入実行残高	—																										
差引額	1,600,000千円																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																										
借入実行残高	—																										
差引額	1,600,000千円																										
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,703株であります。	※5																										
※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は198,766千円であります。	※6																										
※7	※7 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>7,961千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>112,641千円</td></tr> </table>	受取手形	7,961千円	支払手形	112,641千円																						
受取手形	7,961千円																										
支払手形	112,641千円																										

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 63,367千円 (見本費他) 特別損失(自主回収関連損失) 16,613千円 ※2 販売費と一般管理費の割合は、次のとおりであります。 販売費 82.0% 一般管理費 18.0 ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 624千円 機械及び装置 365 工具・器具・備品 168 計 1,159千円 ※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 693,645千円 仕入高 3,697,012 加工費 2,523,784 販売費及び一般管理費 13,131 受取賃貸料 52,220 経営指導料 31,800 ※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 359,495千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 93,923千円 (見本費他) ※2 販売費と一般管理費の割合は、次のとおりであります。 販売費 83.4% 一般管理費 16.6 ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 13,478千円 構築物 65 工具・器具・備品 10 土地 35,397 手数料 442 計 49,393千円 ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,883千円 機械及び装置 1,925 計 3,809千円 ※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 650,643千円 仕入高 3,482,978 加工費 2,605,098 販売費及び一般管理費 14,077 受取賃貸料 48,411 経営指導料 36,780 ※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 367,619千円

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

(リース取引関係)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	627,090	307,264	319,826	機械及び装置	671,253	390,039	281,214
車両運搬具	77,655	52,530	25,125	車両運搬具	59,595	49,132	10,463
工具・器具・備品	126,060	86,692	39,367	工具・器具・備品	137,700	47,647	90,052
合計	830,806	446,487	384,318	合計	868,549	486,818	381,730
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			141,537千円	1年内			132,904千円
1年超			242,781千円	1年超			248,826千円
合計			384,318千円	合計			381,730千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			149,759千円	(1) 支払リース料			151,677千円
(2) 減価償却費相当額			149,759千円	(2) 減価償却費相当額			151,677千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第58期(自 平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第59期(自 平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

項目	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第59期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 83,503千円 欠損金 27,346 その他 15,811 繰延税金資産合計 126,661千円 繰延税金資産の純額 114,484千円 繰延税金負債 未収還付事業税 12,176千円 繰延税金負債合計 12,176千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 56,938千円 貸倒引当金 1,635 投資有価証券評価損 11,647 その他 9,576 繰延税金資産合計 79,798千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 581,194千円 前払年金費用 107,617 固定資産特別償却準備金 7,393 その他有価証券評価差額金 136,421 繰延税金負債合計 832,626千円 繰延税金負債の純額 752,828千円	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 85,369千円 未払事業税 34,864 その他 14,359 繰延税金資産合計 134,593千円 繰延税金負債 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 70,354千円 貸倒引当金 1,423 投資有価証券評価損 11,647 その他 1,482 繰延税金資産合計 84,907千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 575,279千円 前払年金費用 89,763 固定資産特別償却準備金 4,614 その他有価証券評価差額金 78,105 繰延税金負債合計 747,763千円 繰延税金負債の純額 662,855千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3 住民税均等割等 4.8 その他 △0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%	法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.4 住民税均等割等 4.0 留保金課税 6.3 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%

(企業結合等関係)

第59期(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	846.85円	1株当たり純資産額	865.29円
1株当たり当期純利益	31.36円	1株当たり当期純利益	38.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.20円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.92円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	12,697,786
普通株式に係る純資産額(千円)	—	12,697,786
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,679,821
普通株式の自己株式数(株)	—	5,192
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	14,674,629

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	445,622	542,301
普通株式に係る当期純利益(千円)	437,922	542,301
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	7,700	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,700	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,965,819	14,253,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債	1,563,309	1,275,174
普通株式増加数(株)	1,563,309	1,275,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	33,322	119,627
(株)菱食	1,000	2,595
(株)エコス	1,000	797
(株)スギ薬局	3,224	7,689
(株)ファミリーマート	4,743	15,559
住友商事(株)	24,827	52,634
(株)ライフコーポレーション	9,305	14,247
(株)ダイエー	86	146
イズミヤ(株)	19,878	18,089
イオン(株)	11,470	26,955
(株)西友	33,000	5,049
ユニー(株)	33,521	54,204
(株)東武ストア	27,630	8,979
(株)オリンピック	9,184	7,485
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165	219,450
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
東洋埠頭(株)	50,000	12,500
日本電信電話(株)	4	2,516
(株)アークス	5,653	9,570
アルビス(株)	10,230	2,516
ヤマエ久野(株)	3,517	3,608
(株)ヤマナカ	16,300	18,746
(株)レデイ薬局	0	36
(株)九九プラス	4	489
(株)マツヤ	1,000	571
(株)マミーマート	35,363	41,022
(株)ベルク	2,200	2,574
三井生命保険(株)	3	150
北ケーブルネットワーク(株)	900	23,136
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
計	337,659	771,948

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,336,236	649,549	107,047	7,878,738	3,520,649	242,206	4,358,089
構築物	160,800	12,925	946	172,779	120,331	6,839	52,447
機械及び装置	1,161,895	20,966	38,519	1,144,342	930,572	49,452	213,769
車両運搬具	9,332	—	—	9,332	8,865	—	466
工具・器具・備品	245,696	40,426	4,276	281,847	110,206	10,650	171,640
土地	3,710,231	36,065	184,357	3,561,940	—	—	3,561,940
建設仮勘定	370,477	714,943	736,368	349,052	—	—	349,052
有形固定資産計	12,994,671	1,474,877	1,071,515	13,398,032	4,690,626	309,149	8,707,406
無形固定資産							
借地権	—	—	—	70,073	—	—	70,073
商標権	—	—	—	500	16	16	483
ソフトウェア	—	—	—	68,901	27,534	12,005	41,366
その他	—	—	—	18,641	—	—	18,641
無形固定資産計	—	—	—	158,116	27,551	12,021	130,564
長期前払費用	7,967	11,983	3,804	16,146	4,594	4,009	11,551
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	王子神谷パークサイドハイツ（東京都北区）	640,219千円
	埼玉工場（埼玉県久喜市）酪農製造用設備	8,850 〃
構築物	王子神谷パークサイドハイツ関連設備	12,925 〃
機械及び装置	王子神谷パークサイドハイツ関連設備	9,191 〃
	埼玉工場畜肉製造用設備	10,000 〃
工具・器具・備品	王子神谷パークサイドハイツ関連設備	36,794 〃
土地	なとりイースト6ハイツ（東京都北区）用地	34,332 〃
建設仮勘定	王子神谷パークサイドハイツ	369,460 〃
	豊島ファクトリー&オフィス（東京都北区）	307,462 〃
	なとりイースト6ハイツ	36,483 〃

- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	浦和寮及び浦和社宅（埼玉県さいたま市）	70,198千円
土地	浦和寮及び浦和社宅	184,357 〃
建設仮勘定	王子神谷パークサイドハイツ完成による振替	736,368 〃

- 3 無形固定資産の金額が、資産の総額の１％以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,478	9,936	17,554	16,347	12,512
賞与引当金	205,167	209,753	205,167	—	209,753
役員賞与引当金	—	15,000	—	—	15,000
役員退職慰労引当金	139,898	33,662	700	—	172,860

（注） 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,286
預金の種類	
当座預金	1,096,724
定期預金	293,006
その他	238
計	1,389,969
合計	1,409,255

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光新星	51,900
(株)関口	22,817
(株)とりせん	12,297
セイカ食品(株)	11,764
(株)大塩するめ	7,269
その他	62,408
合計	168,456

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	7,961
4月	113,833
5月	23,160
6月	9,200
7月	14,300
合計	168,456

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高山	654,606
伊藤忠商事(株)	373,983
(株)山星屋	337,687
(株)菱食	260,807
三菱商事(株)	195,596
その他	3,002,031
合計	4,824,712

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,169,493	31,692,738	31,037,519	4,824,712	86.5	51.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

d 商品

品名	金額(千円)
水産加工	39,497
畜肉加工	2
酪農加工	171
農産加工	2,226
惣菜他	2,834
合計	44,733

e 製品

品名	金額(千円)
水産加工	332,755
畜肉加工	89,862
酪農加工	97,854
農産加工	75,630
惣菜他	23,627
合計	619,729

f 原材料

品名	金額(千円)
水産加工	1,795,627
畜肉加工	135,159
酪農加工	86,837
農産加工	125,470
惣菜他	153,614
合計	2,296,709

(注) 惣菜他には、包装材料74,046千円、調味材料42,269千円が含まれております。

g 仕掛品

品名	金額(千円)
水産加工	311,104
畜肉加工	71,332
酪農加工	32,923
農産加工	45,360
惣菜他	5,247
合計	465,967

② 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
函館運送㈱	88,324
金鶴食品製菓㈱	27,620
㈱DNPロジスティクス	22,460
㈱電通	21,525
東京急便㈱	20,623
その他	236,057
合計	416,611

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 3 月	112,641
4 月	170,475
5 月	115,694
6 月	17,800
合計	416,611

b 買掛金

相手先	金額(千円)
なとり納品代行(株)	764,345
三菱商事(株)	335,023
(株)全珍	259,612
(株)テンダイ	99,653
日新興業(株)	98,226
その他	1,631,188
合計	3,188,050

c 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナカノフドー建設	454,125
(株)スズ建	16,800
合計	470,925

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 4 月	278,250
5 月	175,875
6 月	16,800
合計	470,925

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.natori.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度として、期末時点で100株以上1,000株未満を所有する株主に対し2,000円相当の自社製品詰合わせを、1,000株以上を所有する株主に対し3,000円相当の自社製品詰合わせを贈呈します。（第59期実績）

（注） 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) 平成18年 6 月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) 平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(3)(ニ)に記載のとおり、当連結会計年度より会社は「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準
③役員賞与引当金に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の4(4)に記載のとおり、当事業年度より会社は「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 小 林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金に記載のとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 2 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

